

別冊

藤沢市市政運営の総合指針2020

—郷土愛あふれる藤沢をめざして—

資料集

<平成29年度～平成32年度>
(平成30年度版)

藤 沢 市

はじめに

- 1 藤沢市の現状と見通し
- 2 藤沢市の特性

これまでの市政運営等を踏まえた、本市の現状と見通し、特性を確認

第1章 基本方針

- 1 策定の背景と意義
- 2 構成と期間
- 3 長期的な視点
 - (1) めざす都市像
 - (2) 基本目標

長期的な課題、視点に基づき、歴史、価値等を踏まえた都市の姿、長期的政策目標を展望

第2章 重点方針

- 1 取組の考え方
- 2 まちづくりテーマ
- 3 重点施策
- 4 重点施策実現に向けた財政見通し
- 5 評価
- 6 重点施策の実現に向けた重点事業

長期的な視点を踏まえた重要性、緊急性の高い課題に対して、重点的に取り組む施策等を展開

別冊 事業集

- 1 重点事業
- 2 地域づくり

別冊 資料集

- 1 藤沢市を取り巻く社会情勢
- 2 基本方針・重点方針等に関する現状
- 3 個別計画一覧

目 次

1	藤沢市を取り巻く社会情勢	1
(1)	人口の推移と推計	1
(2)	財政状況の変化	12
2	基本方針・重点方針等に関する現状	13
(1)	まちづくりテーマ1 「安全で安心な暮らしを築く」	16
(2)	まちづくりテーマ2 「2020年に向けてまちの魅力を創出する」	18
(3)	まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」	23
(4)	まちづくりテーマ4 「健康で豊かな長寿社会をつくる」	26
(5)	まちづくりテーマ5 「都市の機能と活力を高める」	36
3	トピック	41
(1)	2025年問題	41
(2)	高齢化	41
(3)	少子化	42
(4)	インフラの老朽化	42
4	地区のあらまし	43
5	財政見通し	50
(1)	歳入歳出の見通し	51
(2)	重点事業費の見通し	52
6	評価	53
7	個別計画一覧	57

1 藤沢市を取り巻く社会情勢

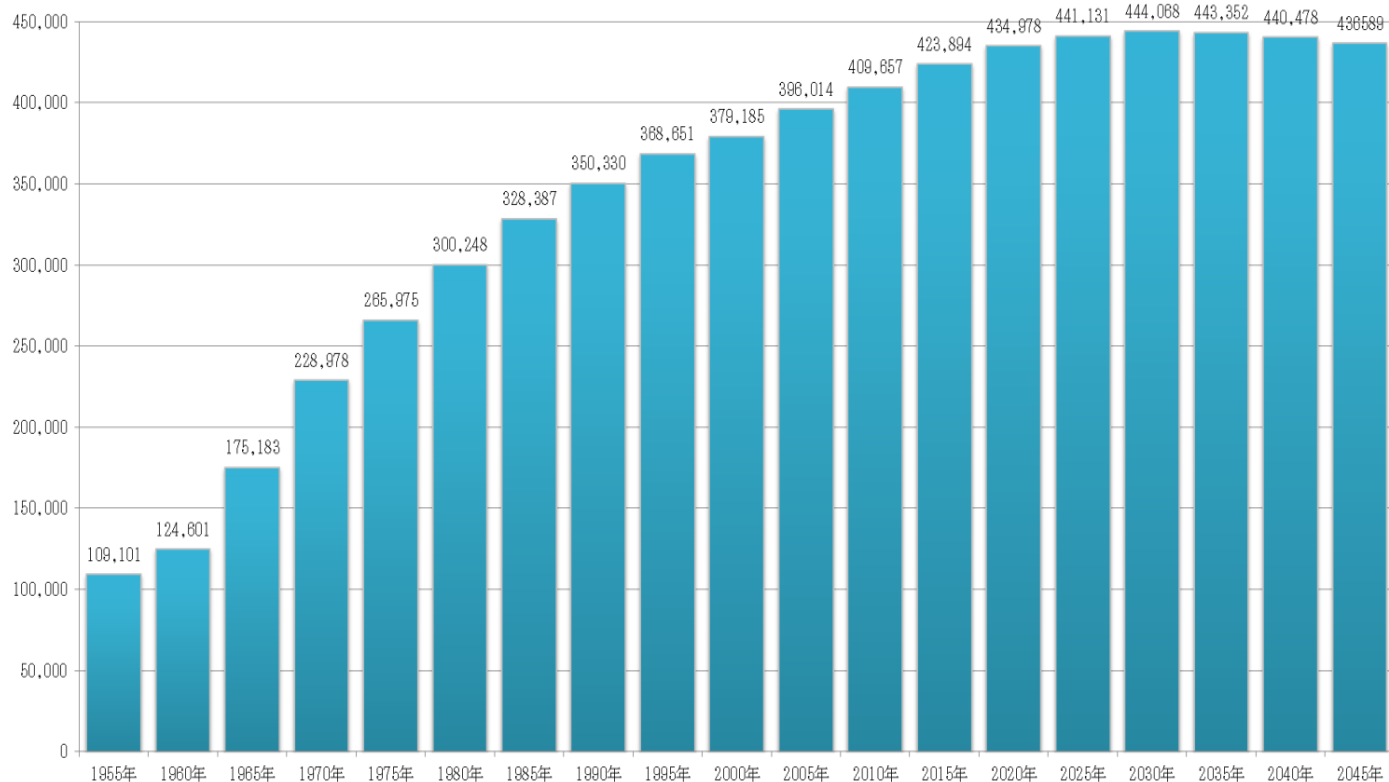
藤沢市を取り巻く社会情勢として、人口推計と財政状況の変化について示します。

(1) 人口の推移と推計

市全体での状況

藤沢市は、1940年（昭和15年）の市制施行以来、都市の成長とともに着実に人口が増加し、2010年（平成22年）には40万人を超えました（国勢調査人口）。今後もしばらくは人口が増加し、2030年に約44万4千人でピークをむかえ、その後人口減少に転じると推計しています。

総人口の推移（国勢調査・人口推計）（単位：人）



※2015年までは国勢調査値，2020年以降は人口推計値です。

高齢化率は、2035年に30%を超え、さらに上昇する見込みです。全国の高齢化率と比較すれば若干低い状況ですが、将来的には全国平均に近づいていくものと推計しています。

また、0歳～14歳の年少人口率は、高齢化率よりも早く全国平均に近づくものと推計しています。

年齢3区別人口（国勢調査・人口推計）

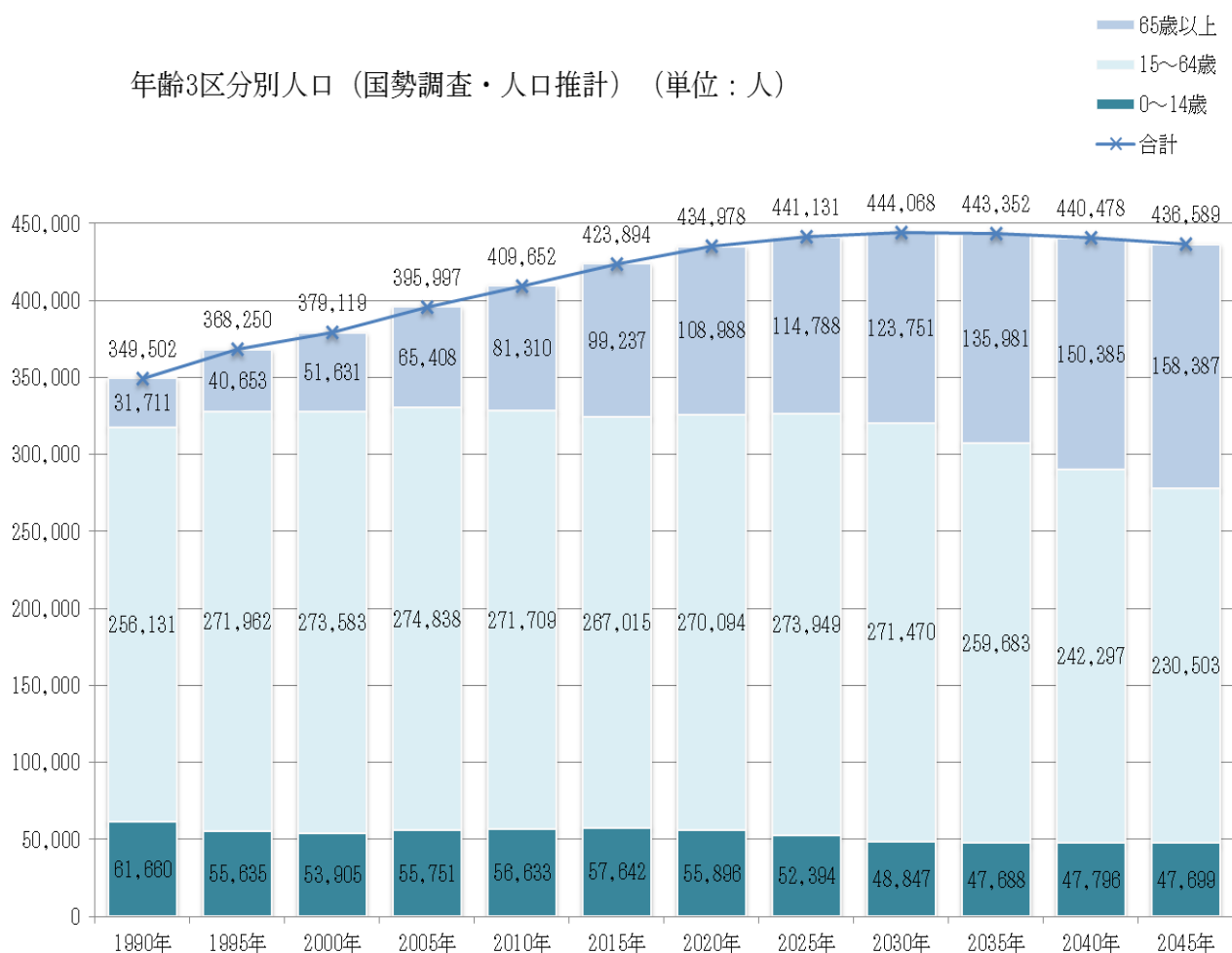
（単位：人）

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
0～14歳	61,660	55,635	53,905	55,751	56,633	57,642	55,896	52,394	48,847	47,688	47,796	47,699
15～64歳	256,131	271,962	273,583	274,838	271,709	267,015	270,094	273,949	271,470	259,683	242,297	230,503
65歳以上	31,711	40,653	51,631	65,408	81,310	99,237	108,988	114,788	123,751	135,981	150,385	158,387
合計	349,502	368,250	379,119	395,997	409,652	423,894	434,978	441,131	444,068	443,352	440,478	436,589
高齢化率	9.07%	11.04%	13.62%	16.52%	19.85%	23.41%	25.06%	26.02%	27.87%	30.67%	34.14%	36.28%

※2015年までは国勢調査値，2020年以降は藤沢市将来人口推計値です。

※2010年までは年齢不詳者は合計値に含まれておりません。2015年は年齢不詳者を各区分に按分しています。

年齢3区別人口（国勢調査・人口推計）（単位：人）



藤沢市と全国の年少人口率・65歳以上人口率の推計比較

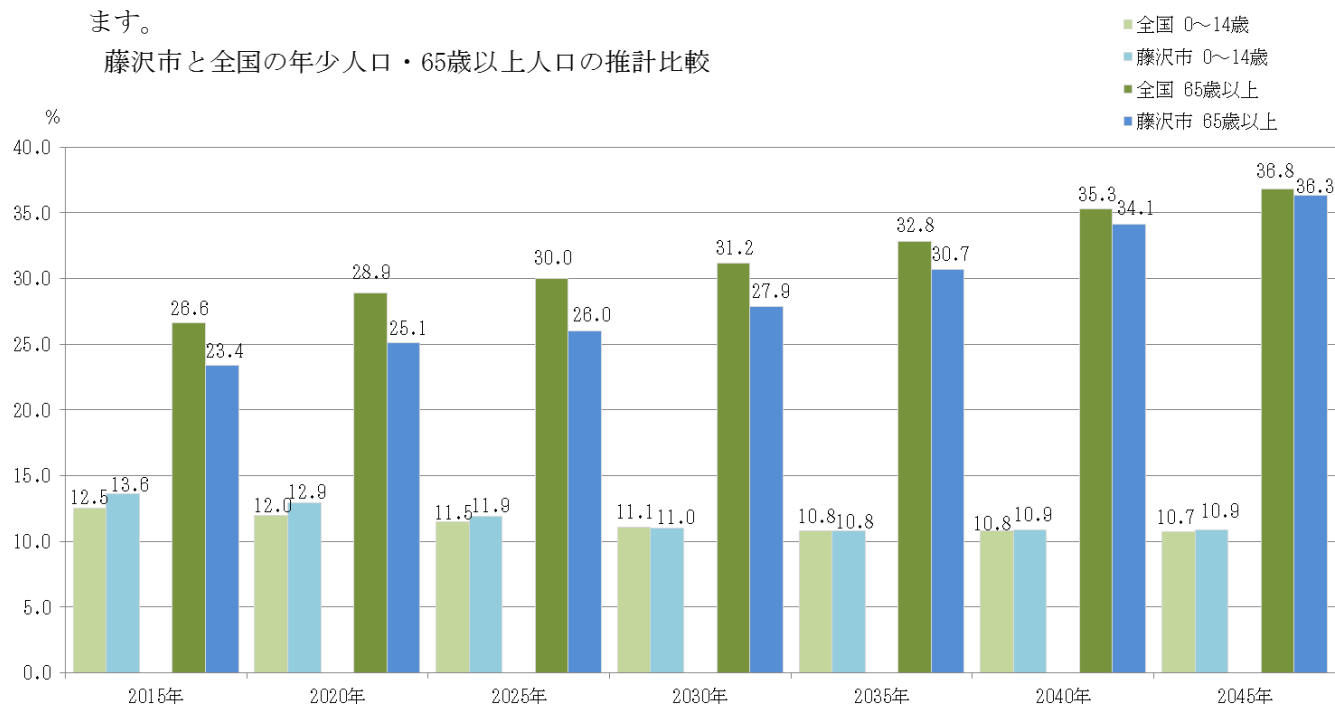
(単位：%)

年少人口		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全国	0～14歳	12.5	12.0	11.5	11.1	10.8	10.8	10.7
藤沢市	0～14歳	13.6	12.9	11.9	11.0	10.8	10.9	10.9
65歳以上人口		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全国	65歳以上	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8
藤沢市	65歳以上	23.4	25.1	26.0	27.9	30.7	34.1	36.3

※2015年までは国勢調査値，2020年以降は藤沢市将来人口推計値です。

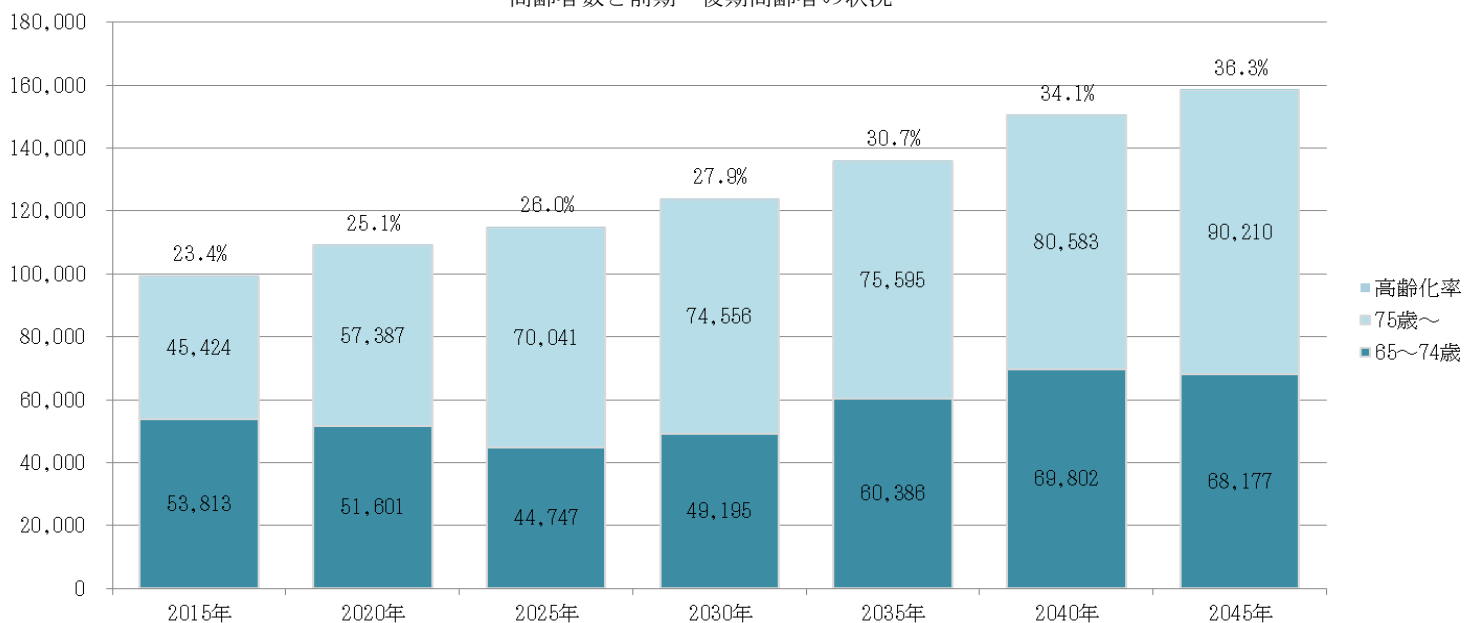
※全国数値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年度推計）」に基づきます。

藤沢市と全国の年少人口・65歳以上人口の推計比較



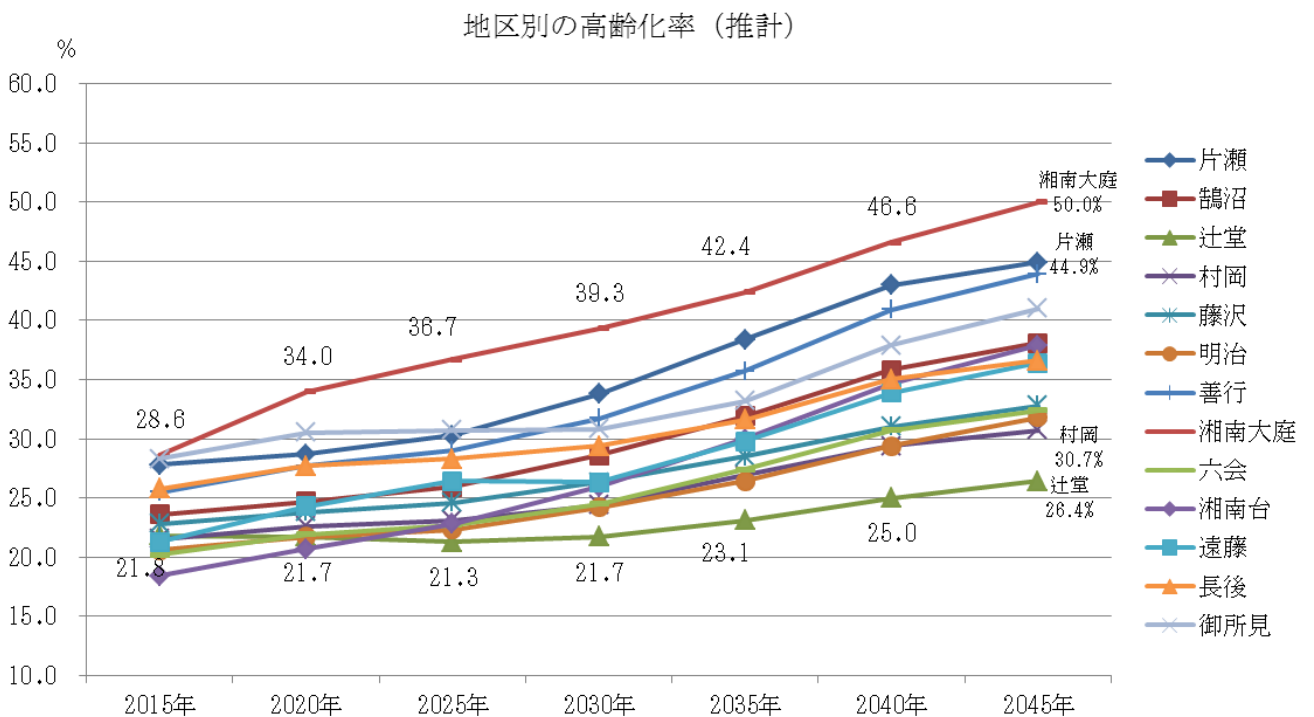
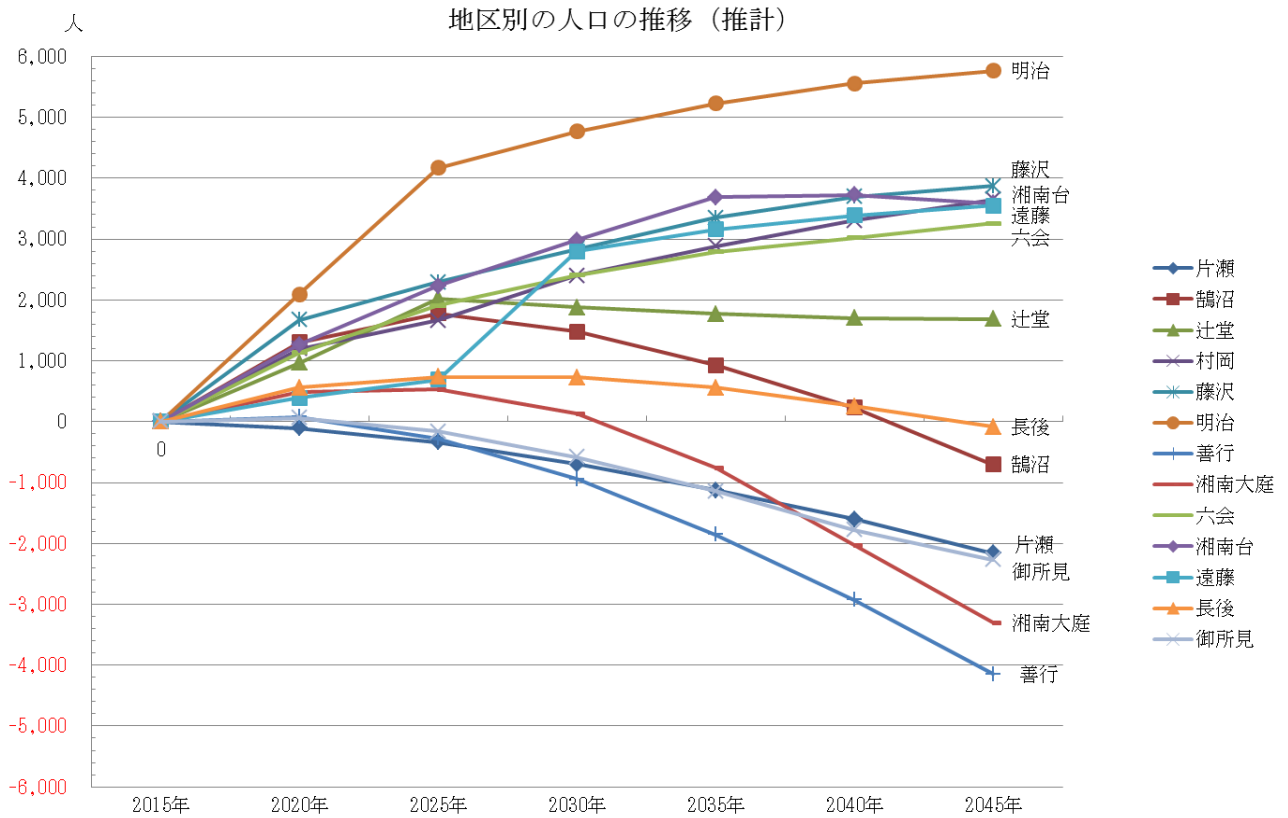
75歳以上の人口も少しずつ増加していきます。75歳からは後期高齢者と言われ、病気にかかり入院，療養する割合や死亡率が高くなってきます。

高齢者数と前期・後期高齢者の状況



地区別人口推計

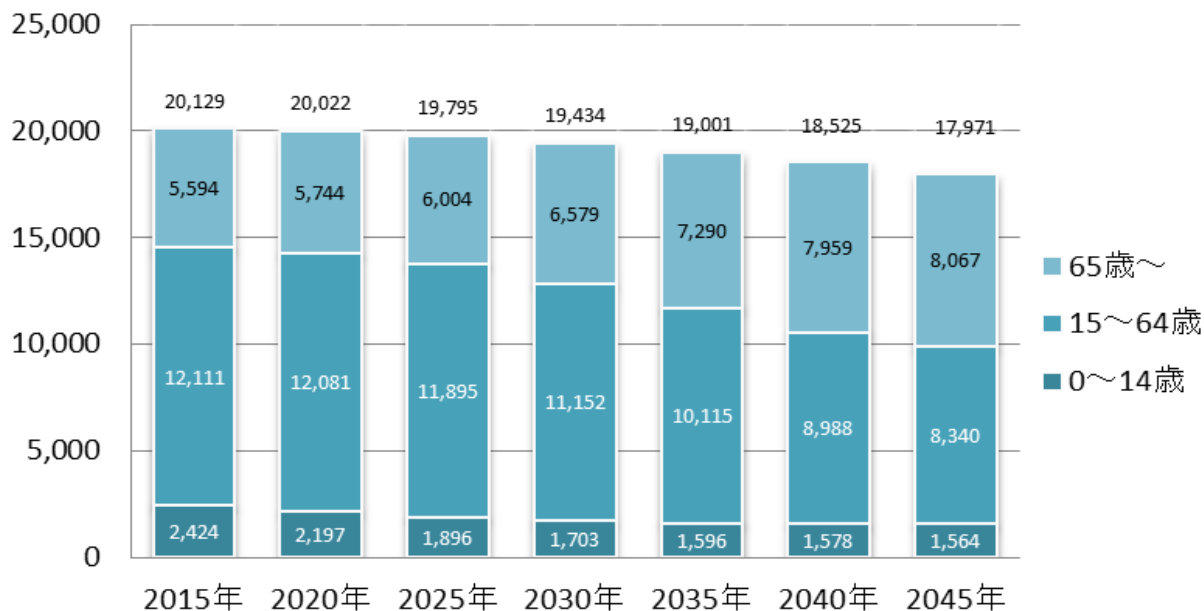
地区別の人口の動きについて示します。市全体の人口は、2030年までは増加傾向にあると推計していますが、一方で地区によっては早く人口減少期を迎えたり、高齢化が顕著になったりする状況が推測されます。



ここからは、地区別の年齢3区分による人口推計について示します。
 (各グラフの単位：人)

<片瀬地区>

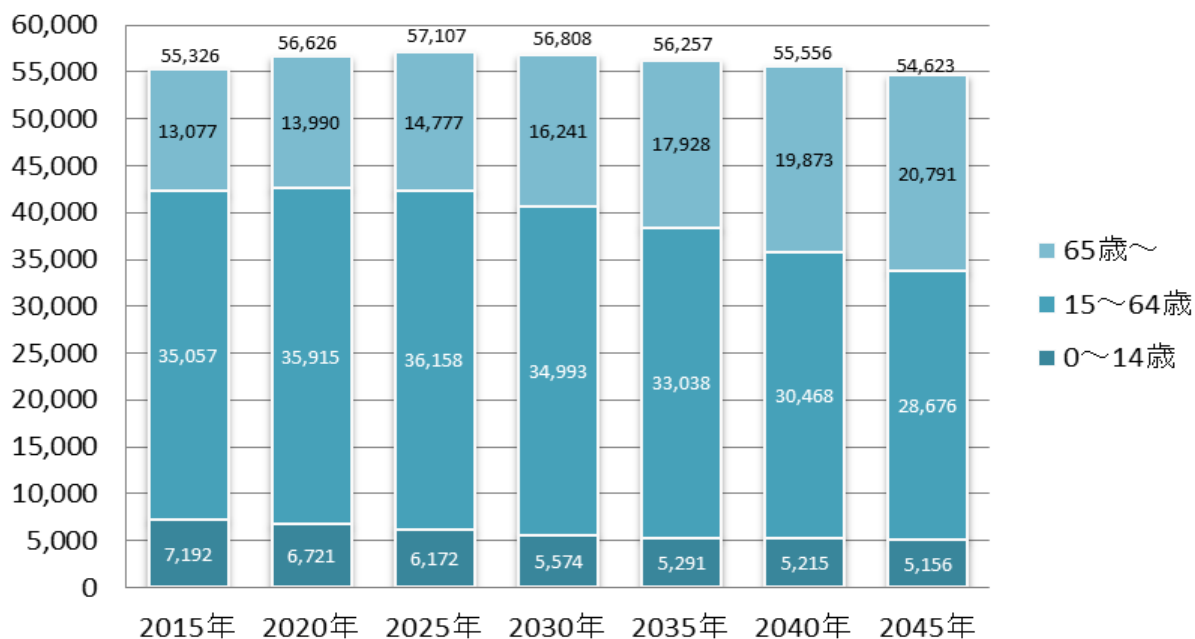
片瀬地区は、今後人口の減少と高齢化の進展が進むと推計しています。
 65歳以上の人口割合は、2045年におよそ45%となる見込みです。



<鶴沼地区>

鶴沼地区の人口は、市全体よりも早く2025年にピークを迎え、それ以降減少の傾向で推移します。

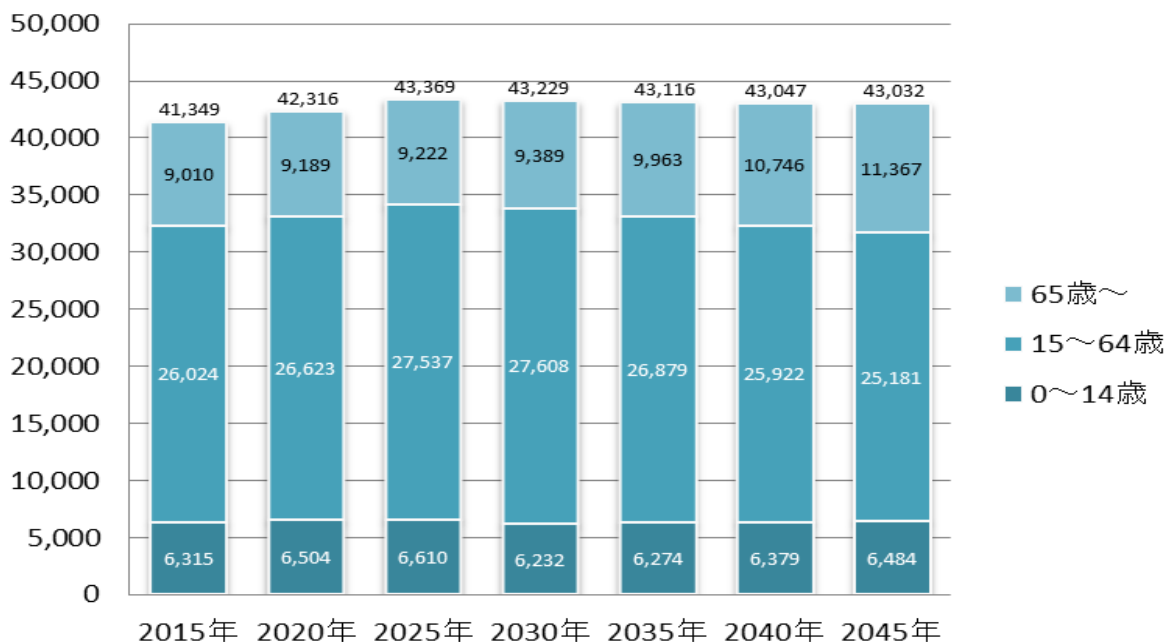
65歳以上の人口割合は、2025年では市全体と同程度ですが、2045年には、市全体を上回り、およそ38%となる見込みです。



<辻堂地区>

辻堂地区の人口は、市全体よりも早く2025年にピークを迎え、それ以降はほぼ横ばいで推移します。

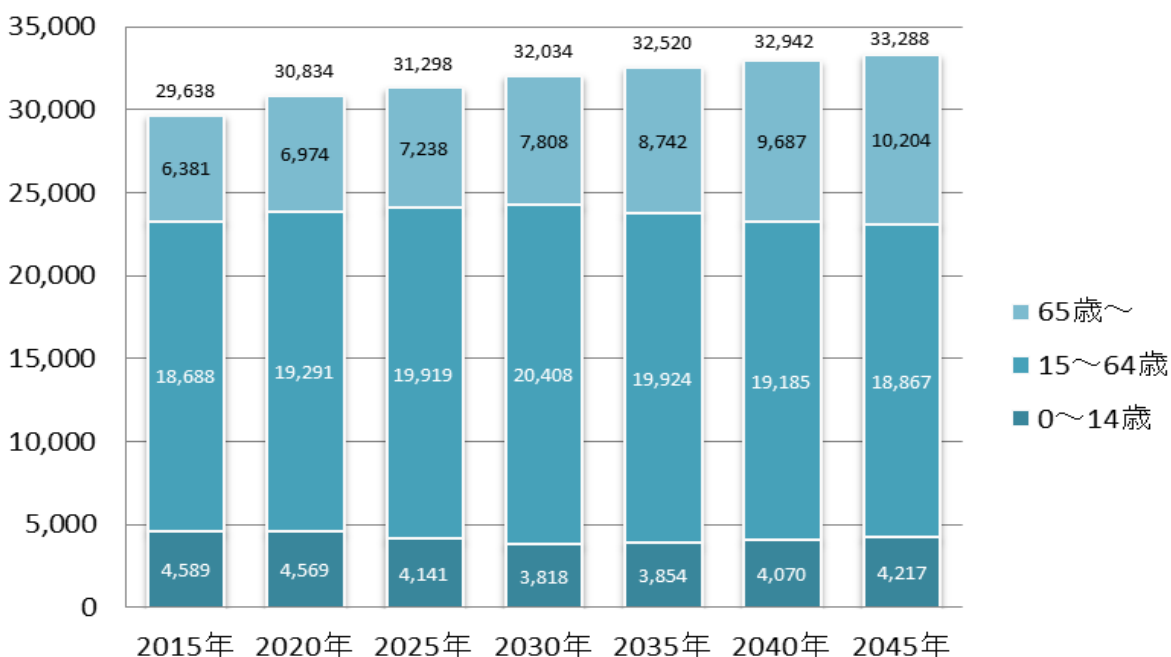
65歳以上の人口割合は、市全体よりも下回って推移し、2045年におよそ26%となる見込みです。



<村岡地区>

村岡地区の人口は、今後も増加の傾向で推移します。

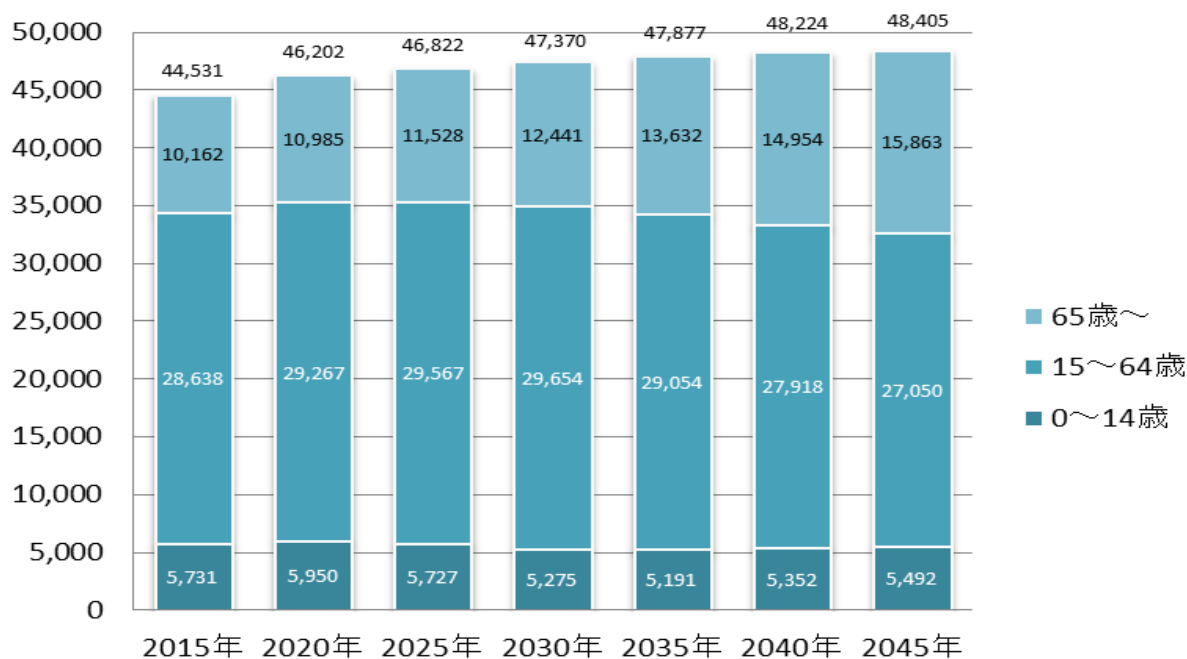
65歳以上の人口割合は、市全体よりも下回って推移し、2045年におよそ31%となる見込みです。



<藤沢地区>

藤沢地区の人口は、今後も増加の傾向で推移します。

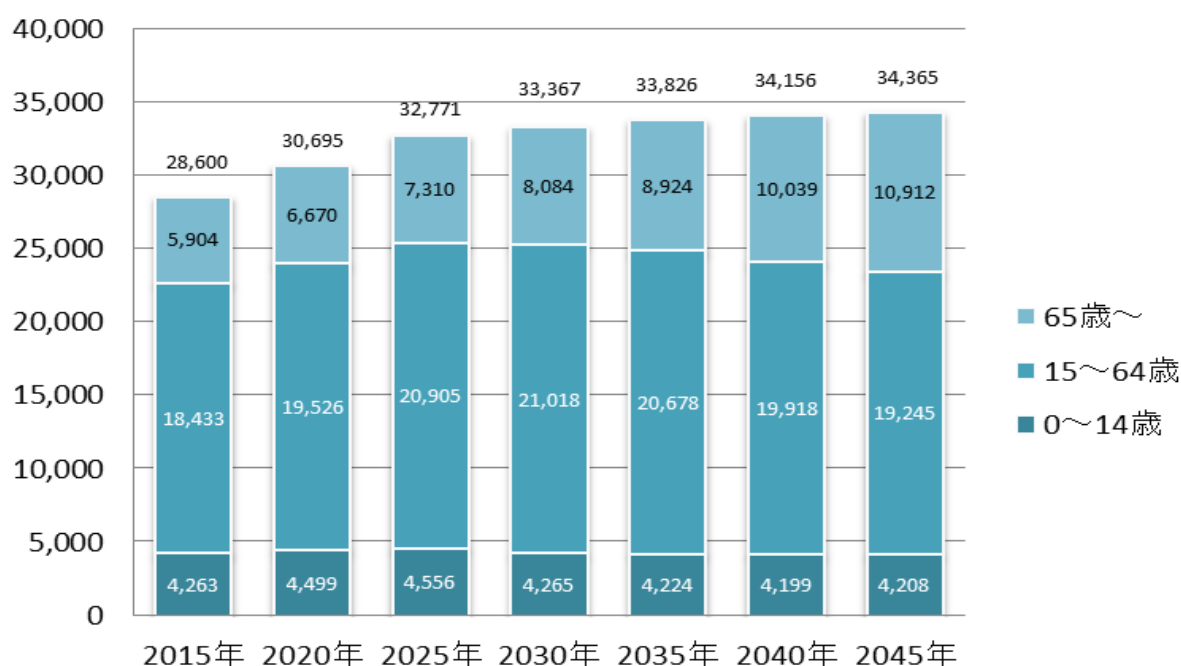
65歳以上の人口割合は、市全体よりも下回って推移し、2045年におよそ33%となる見込みです。



<明治地区>

明治地区の人口は、大規模開発により、今後も増加の傾向で推移します。

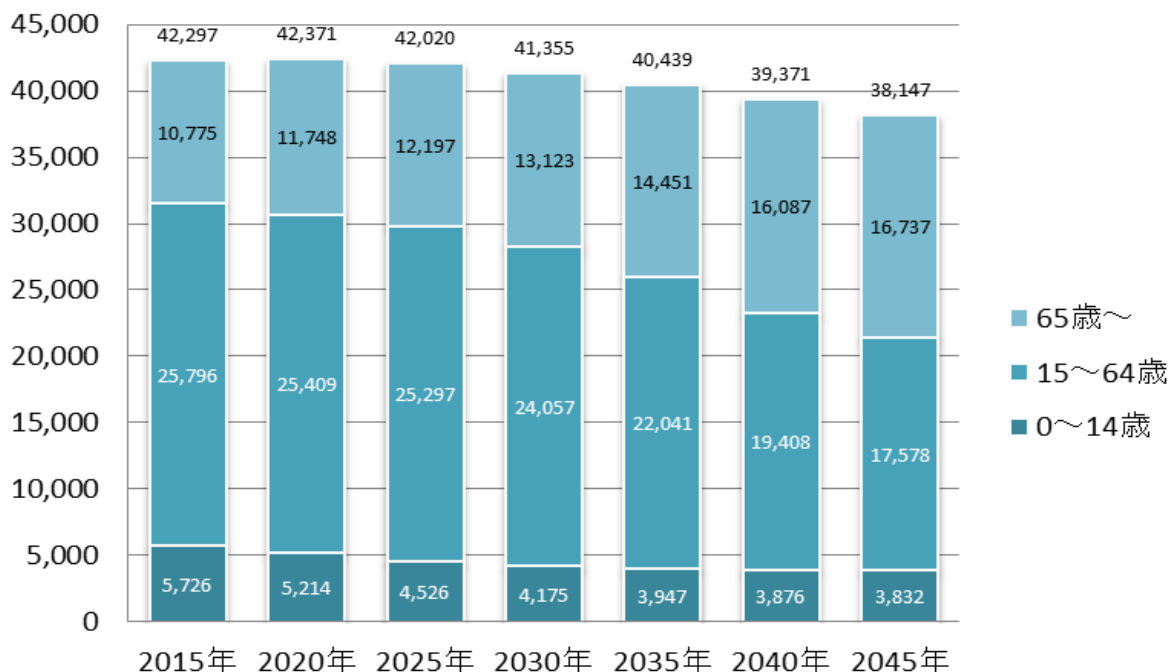
65歳以上の人口割合は、市全体よりも下回って推移し、2045年におよそ32%となる見込みです。



<善行地区>

善行地区の人口は、2020年以降、減少の傾向で推移します。

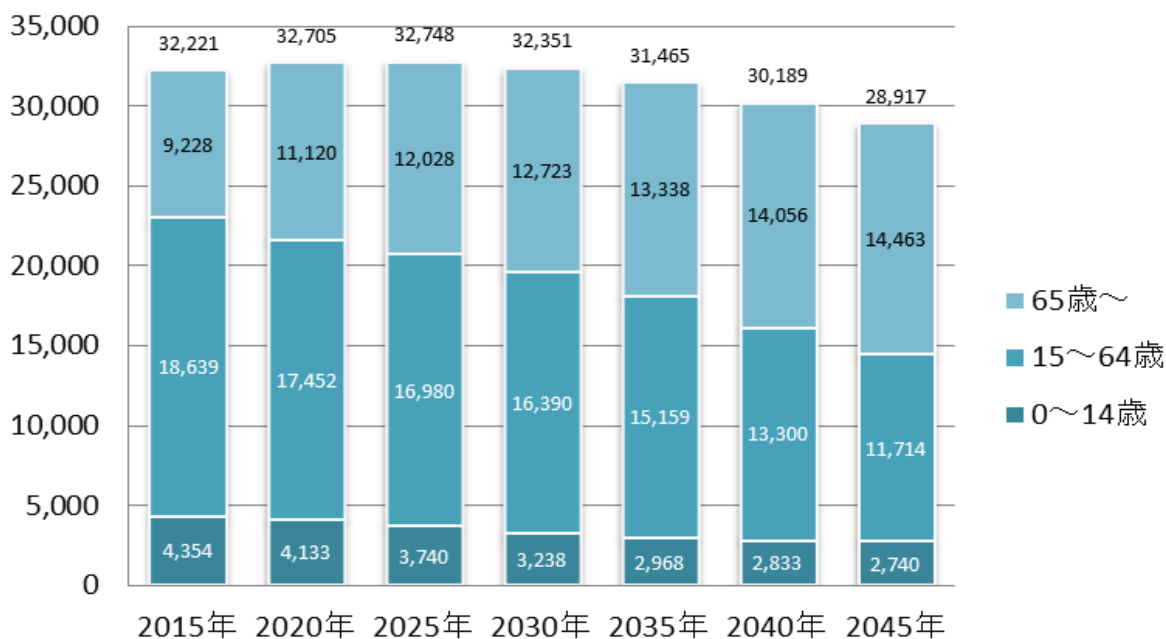
65歳以上の人口割合は、市全体よりも多く、2045年には、およそ44%となる見込みです。



<湘南大庭地区>

湘南大庭地区の人口は、2025年にピークを迎え、それ以降減少の傾向で推移します。

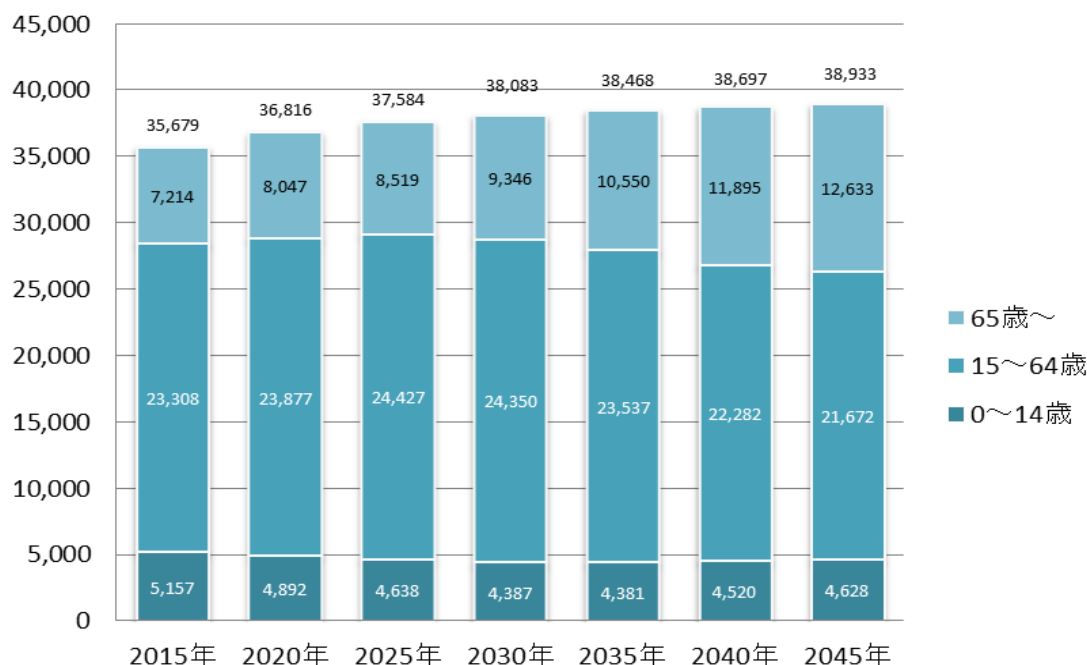
65歳以上の人口割合は、市全体よりも多く、2045年におよそ50%となる見込みです。



<六会地区>

六会地区の人口は、今後も増加の傾向で推移します。

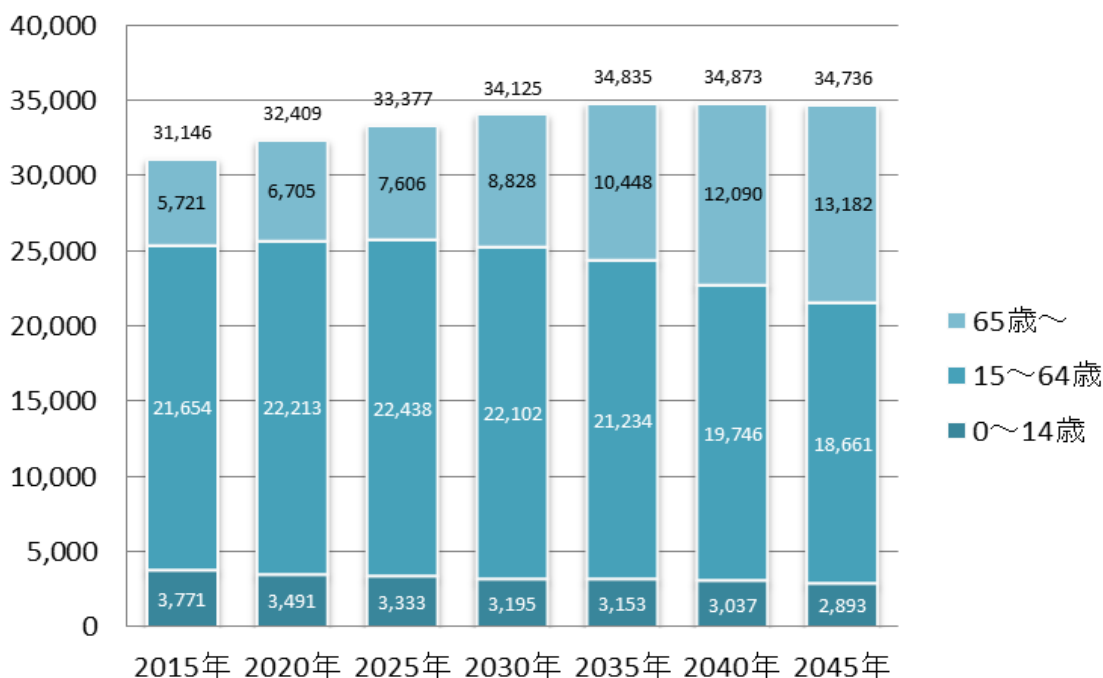
65歳以上の人口割合は、市全体よりも下回って推移し、2045年におよそ32%となる見込みです。



<湘南台地区>

湘南台地区の人口は、2040年まで増加傾向で推移します。

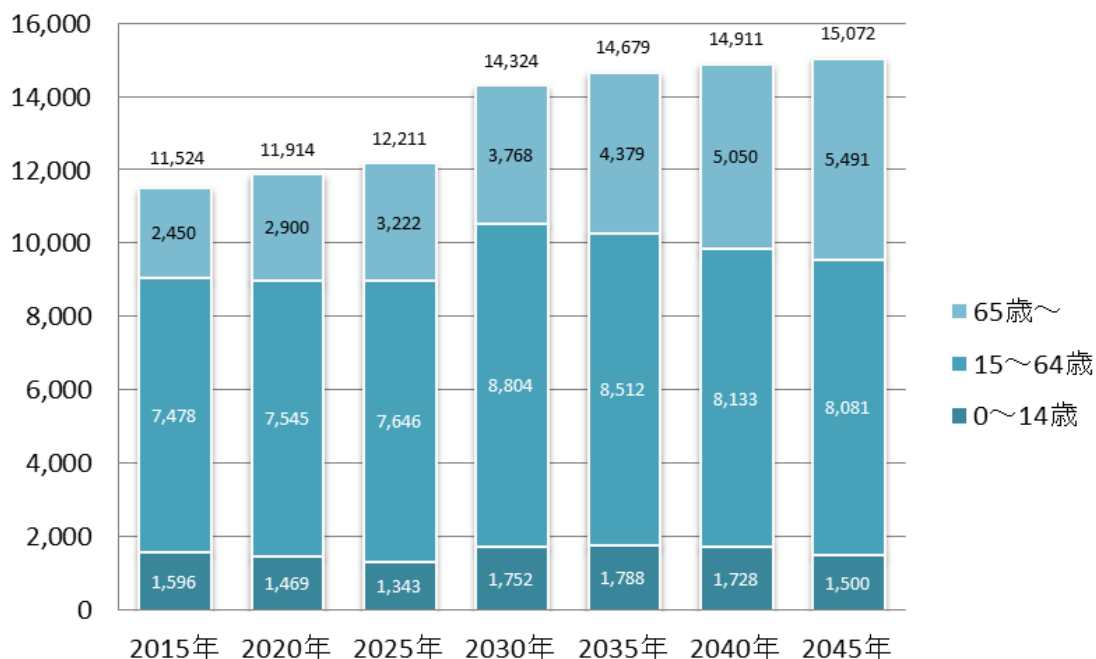
65歳以上の人口割合は、2045年におよそ38%となる見込みです。



<遠藤地区>

遠藤地区の人口は、増加の傾向で推移します。

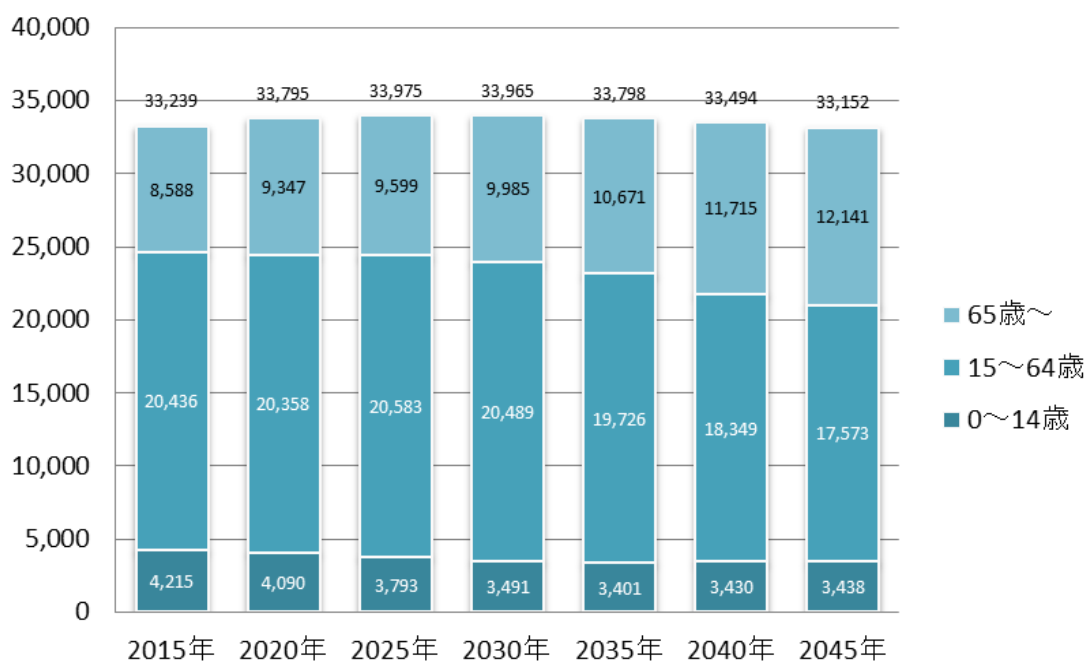
65歳以上の人口割合は、市全体の平均的な推移と同様に進展し、2045年におよそ36%となる見込みです。



<長後地区>

長後地区の人口は、2025年にピークを迎え、それ以降緩やかに減少の傾向で推移します。

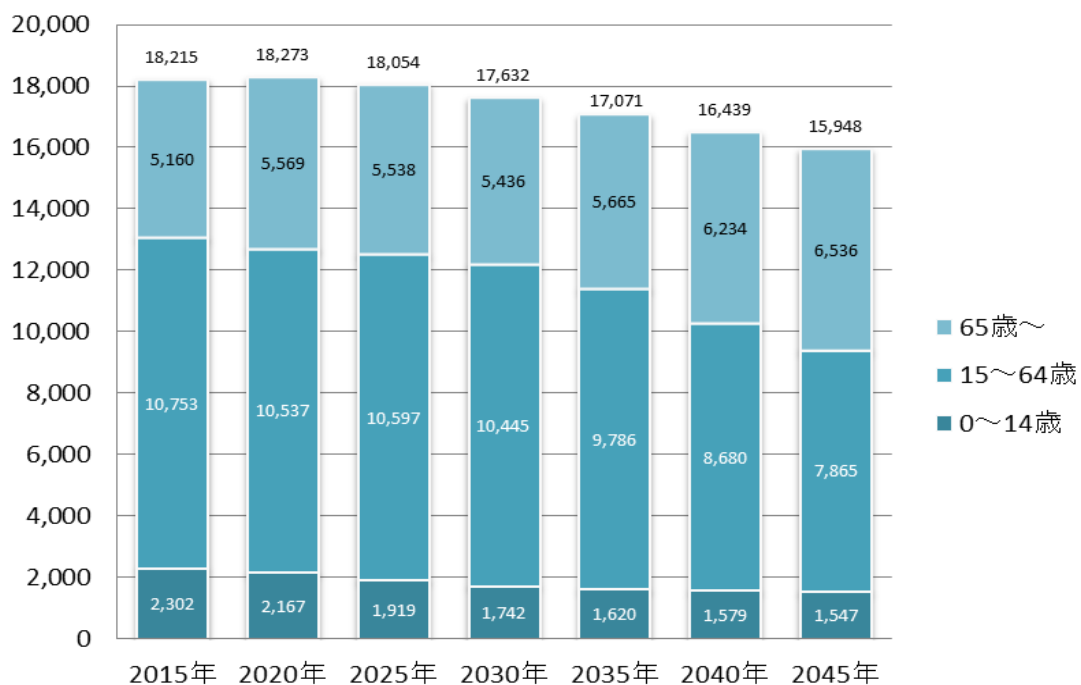
65歳以上の人口割合は、2045年におよそ37%となる見込みです。



<御所見地区>

御所見地区の人口は、2020年以降、減少の傾向で推移します。

65歳以上の人口割合は、市全体よりも多く、2045年におよそ41%となる見込みです。



(2) 財政状況の変化

一般会計の状況（当初予算）

平成25年度から平成30年度までの一般会計当初予算の状況は、次の表のとおりです。経常的経費には、義務的経費にその他の消費的経費及び特別会計等への繰出金を加算しています。

（単位：千円）

歳入	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源計	87,690,715	91,154,471	94,064,453	93,250,574	98,844,963	93,502,167
市税	74,413,000	78,793,000	78,577,000	78,214,000	79,801,000	79,203,700
その他	13,277,715	12,361,471	15,487,453	15,036,574	19,043,963	14,298,467
依存財源計	33,218,285	40,132,529	41,855,547	45,139,426	53,939,037	45,050,833
地方譲与税等	1,977,000	1,831,000	2,312,000	2,809,000	2,500,000	2,335,000
地方消費税交付金	3,700,000	4,860,000	6,330,000	7,707,000	6,724,000	7,181,000
国庫支出金	17,048,624	20,229,965	19,815,998	21,123,330	21,316,773	21,533,587
県支出金	6,389,301	7,084,164	7,130,449	7,207,196	7,900,964	8,316,046
その他	4,103,360	6,127,400	6,267,100	6,292,900	15,497,300	5,685,200
合計 ①	120,909,000	131,287,000	135,920,000	138,390,000	152,784,000	138,553,000

（単位：千円）

歳出	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常的経費計 ②	110,048,382	114,863,863	120,099,518	123,567,400	124,599,043	123,936,534
義務的経費	67,280,729	67,676,993	69,404,354	73,222,036	72,966,305	74,182,258
人件費	25,940,619	26,204,231	26,783,270	26,742,316	26,332,567	26,542,428
扶助費	32,230,398	33,105,309	34,714,888	38,450,748	38,671,536	39,353,683
公債費	9,109,712	8,367,453	7,906,196	8,028,972	7,962,202	8,286,147
その他	42,767,653	47,186,870	50,695,164	50,345,364	51,632,738	49,754,276
政策的経費投入可能 財源 ③ (①-②)	10,860,618	16,423,137	15,820,482	14,822,600	28,184,957	14,616,466
合計	120,909,000	131,287,000	135,920,000	138,390,000	152,784,000	138,553,000

2 基本方針・重点方針等に関する現状

基本指標

項目	値	単位	基準日等
面積	69.57	km ²	2014年（平成26年）3月6日国土地理院変更。 旧69.51k m ²
周囲	39.72	km	
東西距離	6.55	km	
南北距離	12.00	km	
海岸線延長	5.25	km	県河川局管理部分。港湾，河口等は含まず。
位置	極東東経	139° 31' 06"	小塚東部
	極西東経	139° 23' 40"	宮原百石
	極南北緯	35° 17' 39"	江の島
	極北北緯	35° 25' 35"	長後上原
標高(最高地点)	72.5	m	渡内本在寺
降水量	1,406.0	mm	2016年（平成28年）中
平均気温	17.0	℃	〃
人口※1	428,837	人	2017年（平成29年）10月1日（推計人口による）
人口密度※1	6,164	人/km ²	〃
0～14歳人口	58,632	人	2017年（平成29年）10月1日（住基台帳による）
15～64歳人口	268,323	人	〃
65歳以上人口	103,227	人	〃
世帯数※1	185,282	世帯	2017年（平成29年）10月1日（推計人口による）
人口増加率※1	0.51	%	前年同時期
出生数	3,406	人	2017年（平成29年）中
死亡数	3,521	人	〃
転入	19,416	人	〃
転出	17,251	人	〃
昼夜間人口比率	93.2	%	2010年（平成22年）国勢調査
財政力指数 ※2	1.052		平成28年度（単年度）
	1.07		平成28年度（過去3箇年平均）
標準財政規模※3	82,666,711	千円	平成28年度

※1<人口・世帯数>2015年（平成27年）国勢調査の確報値によるものです。

※2<財政力指数>地方公共団体の財政力を示す指数で，基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど，普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり，財源に余裕があるといえる。この数値が単年度で1以上の団体は普通交付税の不交付団体となる。

※3<標準財政規模>地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので，標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

項目	値	単位	基準日
市営住宅数	1,740	戸	2017年(平成29年)4月1日
工業事業所数(従業者4人以上)	308	事業所	2014年(平成26年)12月31日
製造品出荷額等(従業者4人以上)	13,876	億円	〃
年間商品販売額(卸売・小売業)	645,320	百万円	2014年(平成26年)7月1日
第一次産業就業者数	2,059	人	平成27年国勢調査
第二次産業就業者数	43,451	人	〃
第三次産業就業者数	137,037	人	〃
保育園数	市:15 私:50	園	2017年(平成29年)4月1日
小学校	市:35 私:3	校	2017年(平成29年)5月1日
中学校	市:19 私:6	校	〃
特別支援学校	市:1 県:1	校	〃
高校	県:6 私:9	校	〃
公民館数	13(+2分館)	館	2017年(平成29年)4月1日
地域市民の家の数	41	所	〃
地域子どもの家の数	17	所	2017年(平成29年)4月1日
児童館の数	5	所	〃
図書館数	4(+11市民図書室)	館	2018年(平成30年)4月1日
図書館蔵書及び資料総数	1,404,519	件	2018年(平成30年)4月1日
人口1人当たり図書貸出件数	8.45	件	2018年(平成30年)3月31日
公共下水道普及率(全市人口比率)	95.6	%	2018年(平成30年)3月31日
都市計画道路整備率(対計画延長比)	76.8	%	2018年(平成30年)4月1日
人口1人当たり都市公園面積(県立公園含む)	5.23	m ²	2018年(平成30年)4月1日
区画整理事業施行面積	1,721	ha	〃
自治会加入率(加入世帯数÷全世帯数)	74.6	%	2017年(平成29年)9月1日
職員数(現員数) ※4	3,676	人	2017年(平成29年)4月1日

※4 <地方公共団体定員管理調査>職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

平成 28 年度各会計歳入歳出決算状況

(単位： 円)

区分			収 入 額	支 出 額	翌年度 繰越財源	翌年度 繰越額	
一 般 会 計			143,157,949,667	138,544,541,550	382,062,277	4,231,345,840	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区 画整理事業費		2,501,892,999	2,137,306,923	3,400,000	361,186,076	
	墓園事業費		633,364,173	610,318,343	0	23,045,830	
	国民健康保険事業費		47,548,630,373	44,662,700,120	0	2,885,930,253	
	柄沢特定土地区画 整理事業費		823,629,340	634,650,967	0	188,978,373	
	湘南台駐車場事業費		95,746,196	95,746,196	0	0	
	介護保険事業費		26,356,877,336	25,462,115,827	13,128,000	881,633,509	
	後期高齢者医療事業費		5,389,582,729	5,252,377,820	0	137,204,909	
	小 計		83,349,723,146	78,855,216,196	16,528,000	4,477,978,950	
	公 営 企 業 会 計	下水道事業費	収益	12,728,345,699	12,053,135,771		
			資本	3,739,818,562	7,721,875,046	—	—
市民病院事業		収益	17,892,857,641	18,925,916,391			
		資本	1,636,561,573	1,877,839,025	—	—	
合 計			262,505,256,288	257,978,523,979	398,590,277	8,709,324,790	

(1) まちづくりテーマ1 「安全で安心な暮らしを築く」

【防災・災害協定】

● 災害時相互応援

2018年(平成30年)4月1日現在

松本市	1995年(平成7年)4月5日
茅ヶ崎市・寒川町2市1町	1996年(平成8年)11月15日
岐阜市	1996年(平成8年)12月11日
山形市	1998年(平成10年)10月6日
大規模災害時の相互応援に関する協定 2004年(平成16年)9月1日 (愛知) 江南市・津島市(群馬) 藤岡市・富岡市(静岡) 藤枝市 (埼玉) 羽生市・春日部市・富士見市(9市)	
大和市	2010年(平成22年)11月18日
鎌倉市	2011年(平成23年)2月7日
横浜市	2011年(平成23年)11月11日
神奈川県内各市町村	2012年(平成24年)3月29日
羽後町(秋田)	2014年(平成26年)5月9日
大船渡市(岩手)	2018年(平成30年)2月13日

● 藤沢市内特定郵便局・藤沢市間の協定に関する覚書 1997年(平成9年)10月22日

● 職員派遣協定

湘南地区災害時職員相互派遣協定(5市3町)	1996年(平成8年)8月21日
平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町・大磯町・二宮町	

● 県自治体病院災害時相互応援に関する申し合わせ

県自治体病院・県及び9市	1995年(平成7年)5月1日
・神奈川県・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市 ・三浦市・大和市	

【防災・避難施設】

2018年(平成30年)4月1日現在

区分	避難施設数	収容人員
避難施設	81施設	68,063人
水害避難所	76施設	—
津波避難ビル	215施設	166,404人

【消防・救急活動の現況】

2018年(平成30年)4月1日現在

(※印2017年(平成29年)中)

火災件数	83件※	
出火率(1万人当たり)	1.9件※	
1件当たり建物火災損害額	598千円※	
救急出動件数	22,379件※	
救急隊員数	128人	
救急自動車数(非常用4台含む)	18台	
消防自動車	消防ポンプ車(非常用4台含む)	17台
	はしご車	5台
	その他(消防団車両及び軽車両を除く)	26台
計	66台	

【消防署・出張所の所在地及び人員数】

2018年（平成30年）4月1日現在

署所名称	所在地	人員	
消防局	朝日町1-1	93	
救急ワークステーション	藤沢2-6-1	9	
南消防署	本署	鶴沼東8-3	71
	辻堂出張所	辻堂5-5-18	28
	本町〃	本町4-5-21	12
	荏田〃	本鶴沼4-3-1	24
	村岡〃	渡内656-1	23
	鶴沼〃	鶴沼海岸4-1-12	16
	明治〃	辻堂新町1-11-23	22
	片瀬分遣所	片瀬3-15-17	0
北消防署	本署	湘南台2-7-1	47
	長後出張所	長後163-1	22
	西部〃	大庭5406-11	26
	御所見〃	用田480	22
	善行〃	善行7-7-10	22
	六会〃	亀井野4-8-1	12
	遠藤〃	遠藤2932-1	22
市長部局出向		5	
合計		476	

* 消防局の人員（他機関派遣職員3人及び消防学校初任教育職員16人を含む）
 * 消防署・出張所の数2署（本署）12出張所1分遣所1救急ワークステーション
 * 人員は職員実数（再任用者を含む。）
 * 2013年（平成25年）4月1日から消防局に名称変更

【交通安全施設等整備の現況】

2018年（平成30年）4月1日現在

歩道	295.3km
ガードレール	73.3km
道路照明灯	4,338基
カーブミラー	6,153基

【年別交通事故発生状況】

年	件数（件）	死者（人）	負傷者（人）
2005年（平成17年）	3,193	12	3,846
2006年（平成18年）	2,742	6	3,254
2007年（平成19年）	2,675	11	3,184
2008年（平成20年）	2,423	3	2,912
2009年（平成21年）	2,335	9	2,752
2010年（平成22年）	2,257	8	2,691
2011年（平成23年）	1,915	7	2,281
2012年（平成24年）	1,799	9	2,157
2013年（平成25年）	1,797	11	2,133
2014年（平成26年）	1,518	10	1,782
2015年（平成27年）	1,443	6	1,669
2016年（平成28年）	1,293	4	1,543
2017年（平成29年）	1,435	7	1,705

(2) まちづくりテーマ2 「2020年に向けてまちの魅力を創出する」

【年間観光客数の現況】

区 分	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	
	人 数	人 数	人 数	人 数	割 合
年間日帰り客数	15,093千人	17,280千人	17,797千人	18,103千人	97%
年間宿泊者数	430千人	458千人	537千人	544千人	3%
年間観光客数	15,523千人	17,738千人	18,335千人	18,648千人	100%
海水浴客数 (7月～8月)	2,981千人	2,386千人	2,221千人	2,415千人	12.9%

【市民文化】

●市民会館・湘南台文化センター利用状況 (平成28年度)

市民会館 (1968年10月開館)		347,630人
湘南台文化センター	こども館 (1989年7月開館)	157,670人
	市民シアター (1990年10月開館)	74,278人

●市民ギャラリー利用状況 (平成28年度)

市民ギャラリー(1987年2月開館, ルミネ藤沢店6F)	111団体	92,615人
第1展示室187㎡ 第2・第3展示室各93㎡		

●市民オペラ(代表的な自主文化事業)

年 度	演 目
1973年度 (昭和48年度)	フィガロの結婚
1975年度 (昭和50年度)	セビリアの理髪師
1977年度 (昭和52年度)	こうもり
1978年度 (昭和53年度)	竜恋譜(2回)
1979年度 (昭和54年度)	夕鶴
1980年度 (昭和55年度)	カルメン
1982年度 (昭和57年度)	蝶々夫人
1983年度 (昭和58年度)	ウィリアム・テル(2回)
1984年度 (昭和59年度)	ヘンゼルとグレーテル
1985年度 (昭和60年度)	アイダ(4回)
1988年度 (昭和63年度)	椿姫(4回)
1990年度 (平成2年度)	ファウスト(4回)
1991年度 (平成3年度)	魔笛
1993年度 (平成5年度)	トゥーランドット(4回)
1995年度 (平成7年度)	ウィンザーの陽気な女房たち(4回)
1998年度 (平成10年度)	リエンツィ・最後の護民官(4回)
2000年度 (平成12年度)	ラ・ボエーム(4回)
2003年度 (平成15年度)	地獄のオルフェ
2005年度 (平成17年度)	トゥーランドット《ベリオ版》(4回)
2008年度 (平成20年度)	メリー・ウィドウ(4回)
2010年度 (平成22年度)	カヴァレリア・ルスティカーナ／道化師(パリアッチ)(4回)
2013年度 (平成25年度)	フィガロの結婚(4回)
2017年度 (平成29年度)	トスカ (4回)

●藤沢市アートスペース
 <利用状況>

	平成28年度	
	件数	入場者数
イベント	20	538
展覧会	6	34,442
合計	26	34,980

<主な展覧会>

	期間	展覧会名称	出演アーティスト
1	2016年（平成28年）4月23日～2016年（平成28年）6月19日	ここにあるけしき	中澤美和、牧野真耶、松澤宥子、村山まりあ
2	2016年（平成28年）7月2日～9月4日	Art Album 2016	衛藤文俊、山田哲平、熊野淳司、FOOTARTIST JUN
3	2016年（平成28年）10月8日～11月20日	公募展「制作・展示支援プログラム Artists In FAS 2017 入選アーティストによる成果発表展	川田知志、中村厚子、廣田真夕、古堅太郎、森温
4	2016年（平成28年）11月25日～12月18日	特別展「FUJISAWA DESIGN WEEK 北斎漫画インスパイア展」	石川直也、ガチヲ・サンダース、佐々木貴行、塚本元、米山幸助
5	2017年（平成28年）2月11日～3月12日	松本市美術館所蔵作品展 縁、自然、そして草間彌生	松本市出身前衛画家草間彌生ほか松本市美術館所蔵作品54点
6	2017年（平成28年）3月25日～5月7日	つるの剛士「キュンとするまち。藤沢で。」展	藤沢市在住 藤沢観光親善大使 つるの剛士

【文化財・歴史資料】

●藤沢市内の指定文化財

2017年(平成29年)4月1日現在

国指定文化財			県指定文化財			市指定文化財			
重要文化財	絵画	3	有形文化財	絵画	4	有形文化財	建造物	8	
	彫刻	1		彫刻	1		絵画	4	
	書跡	2		工芸品	3		彫刻	8	
	考古資料	1		書跡	1		工芸品	3	
重要無形文化財保持者(工芸技術)		0	有形民俗文化財		2		民俗文化財	書跡	2
			無形民俗文化財		2			典籍	1
記念物史跡		1	記念物史跡・名勝		1			古文書	1
								考古資料	3
								歴史資料	3
								有形	21
						無形	7		
						記念物	史跡	7	
							天然記念物	8	
計		8	計		14	計		76	
総計 98件									
国登録有形文化財 10箇所 27件									

●文化・歴史資料の収納状況

2017年(平成29年)4月1日現在

資料名	資料数	保管場所
考古資料	36,239点	第1収蔵庫, 御所見収蔵庫
民俗資料	7,944点	第1収蔵庫, 第2収蔵庫
歴史資料	4,032点	まちづくり協会ビル内
高橋コレクション	3,561点	まちづくり協会ビル内
美術資料	1,211点	美術品専用保管庫(賃貸)
映像資料	222点	まちづくり協会ビル内
寄贈歴史資料	2,920点	まちづくり協会ビル内
図書資料	10,000点	まちづくり協会ビル内
合計	66,129点	

●保管施設の概要

2017年(平成29年)4月1日現在

施設名	所在地	面積
第1収蔵室	円行2-3-17 藤沢市まちづくり協会ビル	259.96㎡
第2収蔵室		
図書室		
第1収蔵庫	石川3988ほか	918.09㎡
第2収蔵庫	亀井野1000	903.40㎡
御所見収蔵庫	打戻1926	383.50㎡
合計		2464.95㎡

【学習活動施設】

1 図書館

- ①総合市民図書館 1986年(昭和61年)10月開館
 - ②南市民図書館 1987年(昭和62年)従来の中央図書館を改組
 - ③辻堂市民図書館 1993年(平成5年)7月開館
 - ④湘南大庭市民図書館 2000年(平成12年)4月開館
 - ⑤市民図書室 11ヶ所
- ※4市民図書館間はコンピュータでオンライン化されています。
 ※2005年(平成17年)7月12日からインターネット予約サービスを開始

●施設別端末設置数

2018年(平成30年)4月1日現在

項目	館別				合計
	総合市民図書館	南市民図書館	辻堂市民図書館	湘南大庭市民図書館	
業務端末(インターネット端末含)	50	16	22	29	117
タッチパネルOPAC	4	2	4	5	15
キーボードOPAC	7	8	6	7	28
サーバー	6	0	0	0	6
プリンター	8	6	6	5	25
大学図書館等検索用パソコン	2	1	1	1	5
公共端末	1	0	0	0	1
合計	78	33	39	47	197

● 図書及び視聴覚資料

2018年(平成30年)4月1日現在

	総合 市民図書館	南 市民図書館	辻堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書室	合計
件数	544,776	186,277	182,419	328,981	162,066	1,404,519

※市民1人当たりの資料件数3.27件

● 登録者数

2018年(平成30年)3月31日現在

	総合 市民図書館	南 市民図書館	辻堂 市民図書館	湘南大庭 市民図書館	市民図書室	合計
人数	40,787	30,678	26,129	20,201	33,049	150,844

● 貸出件数

2018年(平成30年)3月31日現在

年度	個人貸出					団体 貸出※	合計	人口1人当 り貸出件数
	総合市民 図書館	南市民 図書館	辻堂市民 図書館	湘南大庭 市民図書館	市民 図書室			
平成 25 年度	1,064,223	647,831	630,676	752,388	777,559	18,472	3,891,149	9.30
平成 26 年度	1,059,763	641,464	622,914	738,964	777,512	23,322	3,863,939	9.19
平成 27 年度	1,012,114	639,803	615,595	719,181	790,477	26,620	3,803,790	8.94
平成 28 年度	985,733	618,742	596,798	692,643	779,258	24,732	3,697,906	8.65
平成 29 年度	989,890	599,874	597,888	662,653	752,987	24,961	3,628,253	8.45

※学校、施設、読書会等

● 視聴覚貸出機材保有状況

2018年(平成30年)3月31日現在

機材名	数量	機材名	数量
16ミリ映写機	15台	暗幕	8セット
スライド映写機	3台	ビデオデッキVHS	2台
投影機(OHP)	1台	デスクトッププレゼンター	1台
録音用機器	3台	液晶プロジェクター	2台
スクリーン	15面		

2 公民館(13館, 2分館)

- ・単独公民館
藤沢, 村岡
- ・市民センター併設公民館
片瀬, 辻堂, 明治, 善行, 六会, 湘南台, 湘南大庭, 長後, 遠藤, 御所見, 鶴沼
- ・公民館分館
済美館(藤沢公民館分館), 片瀬しおさいセンター(片瀬公民館分館)

●利用件数及び人数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用件数 (件)	149,921	146,488	141,372	144,971	147,041
利用人数 (人)	2,851,472	2,734,242	2,569,654	2,753,289	2,703,702

●対象別公民館事業数（平成28年度）

	保護者と子	未就学児	小学生	中学・高校生	成人	女性	男性	高齢者	外国人市民	障がい者	市民一般	その他	合計
藤沢	4	1	11	1	18	1	0	3	1	2	6	4	52
鶴沼	6	0	17	0	17	1	1	1	0	0	15	3	61
村岡	7	1	13	1	9	0	0	1	0	0	9	1	42
六会	9	1	8	1	16	2	1	3	1	1	8	3	54
片瀬	6	0	13	2	7	0	0	2	0	0	22	1	53
明治	5	0	14	2	6	2	1	3	0	0	14	2	49
御所見	1	0	13	2	1	1	1	2	0	0	21	0	42
遠藤	7	1	20	1	14	2	1	2	0	0	5	6	59
長後	8	0	19	0	8	2	0	2	0	2	10	1	52
辻堂	5	0	11	0	2	3	0	3	0	0	11	3	38
善行	8	0	18	0	6	1	0	1	0	0	14	3	51
湘南大庭	8	0	14	0	3	3	1	3	1	0	15	0	48
湘南台	7	0	10	1	9	2	0	1	0	1	16	1	48
合計	81	4	181	11	116	20	6	27	3	6	166	28	649

【スポーツ】

●施設利用状況

2017年(平成29年)3月31日現在

施設名	平成27年度		平成28年度	
	利用件数 (件)	利用人数 (人)	利用件数 (件)	利用人数 (人)
秋葉台文化体育館	95,385	255,557	103,793	250,012
秩父宮記念体育館	87,622	271,012	89,179	276,250
プール		369,886		387,677
石名坂(屋内)		86,171		93,755
秋葉台(屋内・屋外)		131,295		138,922
八部(屋内・屋外)		152,420		155,000
学校開放体育施設		448,573		501,426
校庭(54校)		277,860		303,261
体育館(54校)		161,272		189,764
プール(35校)		9,441		8,401

●各地区レクリエーション大会参加者数

2017年(平成29年)3月31日現在

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者(人)	36,855	35,884	32,232	36,354	35,680

(3) まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

【保育所の推移】

2017年(平成29年)4月1日現在

年度	保育所数(定員)		
	公立	法人立	計
平成22年度	16(1,910人)	21(2,282人)	37(4,192人)
平成23年度	16(1,910人)	23(2,754人)	39(4,664人)
平成24年度	16(1,910人)	23(2,809人)	39(4,719人)
平成25年度	16(1,910人)	25(3,099人)	41(5,009人)
平成26年度	16(1,848人)	27(3,434人)	43(5,282人)
平成27年度	16(1,838人)	38(3,814人)	54(5,652人)
平成28年度	15(1,768人)	40(4,266人)	55(6,034人)
平成29年度	15(1,730人)	46(4,716人)	61(6,446人)

【一時預かり利用件数】 (平成28年度)

施設名	利用件数
善行保育園	1,514件
しづやがはら保育園	610件
小糸保育園	1,458件
辻堂保育園	1,656件
鶴沼保育園	1,569件
湘南台保育園	1,054件
二葉保育園 (2007年(平成19年)11月開始)	2,372件
村岡保育園 (2008年(平成20年)3月開始)	948件
神愛保育園 (2009年(平成21年)4月開始)	1,158件
保育園小さなほし (2010年(平成22年)4月開始)	1,241件
富士見保育園 (2010年(平成22年)8月開始)	1,891件
グリーンキッズ湘南 (2011年(平成23年)4月開始)	2,578件
キディ湘南C-X (2011年(平成23年)7月開始)	1,912件
ときわぎ保育園 (2013年(平成25年)4月開始)	1,927件
湘南ひばり保育園 (2013年(平成25年)4月開始)	1,626件
湘南まるめろ保育園 (2015年(平成27年)6月開始)	1,276件
グリーンキッズ湘南ライフタウン (2015年(平成27年)6月開始)	2,560件
湘南台南保育園 (2015年(平成27年)7月開始)	875件
たかすな保育園 (2016年(平成28年)4月開始)	2,066件
アワーキッズ南藤沢 (2016年(平成28年)10月開始)	232件
合計	30,523件

【ファミリー・サポート・センター 会員状況・活動件数】 (平成29年度)

おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	活動件数
5,814人	1,014人	559人	12,160件

【子育て支援センター】

●延べ利用者数 (平成29年度)

藤沢	湘南台	辻堂	六会
13,071人	20,199人	23,348人	18,338人

【児童虐待防止対策】

●ケース数 (平成29年度)

前年度からの継続	新規	次年度へ引継ぎ
231件	164件	165件

【児童扶養手当】

児童扶養手当受給者世帯 2017年(平成29年)3月31日現在

母子家庭	2,330世帯
父子家庭	96世帯
養育者家庭	15世帯

【幼児教育】

- ・幼稚園 …………… 32園 (認定こども園1園含む)
- ・幼児教育施設 …………… 12施設

●就園率(市外の幼稚園及び幼児教育施設を含む)

2017年(平成29年)5月1日現在

3歳児	56.1%(3,817人中 2,142人)
4歳児	61.9%(3,873人中 2,401人)
5歳児	64.9%(3,902人中 2,533人)

●就園率の推移

各年5月1日現在

年	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
3歳児	54.9%	56.1%	56.4%	55.6%	56.1%
4歳児	69.1%	68.3%	70.0%	65.2%	61.9%
5歳児	69.8%	69.9%	67.5%	68.7%	64.9%

【学校教育・特別支援教育】

●市立学校の状況

2017年(平成29年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
学校数	35	19	1
児童生徒数	23,083	10,722	130
学級数	753	318	41
校舎面積	187,638	121,838	5,662
敷地面積	555,447	402,198	11,123
特別支援学級設置校数	16	12	
通級指導教室設置数	7	0	

●完全給食実施率(市立学校)

2017年(平成29年)5月1日現在

	小学校	中学校	特別支援学校
藤沢市(%)	100	47.4	100
神奈川県(%)	99.8	28.8	-

※平成29年度から神奈川県の特設支援学校は実施率を公表していないため省略

●ミルク給食実施率（市立学校） 2017年(平成29年)5月1日現在

	小学校	中学校
藤沢市(%)	0	52.6
神奈川県(%)	0	36.7

※神奈川県は2016年(平成28年)5月1日現在

【青少年】

●青少年関係団体 2017年(平成29年)4月1日現在

青少年団体(団体名)	団体数	人数
藤沢市子ども会連絡協議会	45	3,794人
藤沢市ボーイスカウト連絡会	9	592人
藤沢市ガールスカウト連絡会	4	160人
藤沢子ども劇場	1	650人
藤沢市科学少年団	1	166人
藤沢S L少年団	1	43人
藤沢海洋少年団	1	99人
藤沢市宇宙少年団	1	54人
藤沢市青少年会館運営委員会	2	21人
藤沢市青少年活動リーダーバンク	1	45人

青少年育成団体(団体名)	地区数	人数
藤沢市青少年指導員協議会	14地区	224人
藤沢市青少年育成協議会	14地区	14人
各地区青少年育成協力会	14地区	833人

(4) まちづくりテーマ4 「健康で豊かな長寿社会をつくる」

【自治会】

●地区別自治会数及び加入世帯数

2017年（平成29年）9月1日現在

地区名	自治会数	加入世帯数	平均自治会加入世帯数
藤沢東部	40	9,594	240
藤沢西部	40	7,903	198
鵜沼	51	20,442	401
村岡	24	10,159	423
六会	32	9,956	311
片瀬	26	8,242	317
明治	31	8,207	265
御所見	13	5,111	393
遠藤	16	3,025	189
長後	39	10,245	263
辻堂	47	14,232	303
善行	37	10,440	282
湘南大庭	48	9,956	207
湘南台	34	10,623	312
合計	478	138,135	(平均) 293

※自治会加入率 $\frac{\text{加入世帯数 } 138,135}{\text{全世帯数 } 185,222} \times 100 = 74.6\%$

●自治会加入率の推移

各年9月1日現在

2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
77.6%	76.8%	75.8%	75.9%	74.6%

【市民参加】

●市民活動推進センター利用状況 2001年(平成13年)12月15日オープン(平成28年度)

	平成28年度 開館日数308日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	3,088	10.0	25.6%	9,408	30.5	29.6%
情報コーナー	1,297	4.2	5.4%	1,989	6.5	12.4%
作業スペース	3,799	12.3	17.7%	6,510	21.1	36.4%
多目的スペース	761	2.5	7.7%	2,848	9.2	7.3%
会議室(A)	754	2.5	26.4%	9,700	31.5	7.2%
会議室(B)	745	2.4	17.0%	6,252	20.3	7.1%
ニッセイ会議室	5	0.0	0.2%	61	0.2	0.0%
合計	10,449	33.9	100%	36,768	119.3	100%

●市民活動プラザむつあい利用状況 2016年(平成28年)6月1日オープン(平成28年度)

	平成28年度 開館日数255日					
	件数	1日平均	構成比	延べ人数	1日平均	構成比
交流スペース	797	3.1	73.9%	2,321	9.1	77.9%
相談スペース	44	0.2	4.1%	55	0.2	1.8%
作業スペース	217	0.9	20.1%	339	1.3	11.4%
会議用部屋の利用	20	0.1	1.9%	266	1.0	8.9%
合計	1,078	4.2	100%	2,981	11.7	100%

●団体等登録数

2017年(平成29年度)3月31日現在

年	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017 (平成29)
団体数	455	466	472	476	478	490
うち法人数	111	128	129	130	130	135

【保健・医療】

●各種医療費助成制度

制度名	助成内容	対象人員(人)	助成額(千円)	開始年月日									
福寿医療費助成 (福祉医療給付課)	100歳以上の高齢者に対し医療費の自己負担分を助成し、高齢者の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担。	2017年 (平成29年) 3月末現在 153	平成28年度 実績 16,416	2009年 (平成21年) 4月1日									
障がい者医療費助成 (福祉医療給付課)	身体障がい者手帳1級から3級の者、精神障がい者保健福祉手帳1級・2級の者、IQ50以下の者に対し(65歳以上は身障手帳4級の一部の者及びねたきりの者に対しても)医療費の自己負担分を助成し、障がい者等の経済的負担の軽減を図る。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2017年 (平成29年) 3月末現在 11,234	平成28年度 実績 1,632,662	1972年 (昭和47年) 7月1日									
小児医療費助成 (子育て給付課)	中学校卒業までの小児に対し次のとおり医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び小児の福祉の増進を図る。	2017年 (平成29年) 3月末現在 47,753	平成28年度 実績 1,594,226	1974年 (昭和49年) 1月1日									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>助成内容</th> <th>保護者の所得制限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～ 小学校卒業まで(小児医療証あり)</td> <td>入院・通院 医療費の自己負担分</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>中学生(小児医療証なし)</td> <td>入院医療費の自己負担分</td> <td>旧児童手当法の特例給付限度額未満</td> </tr> </tbody> </table>				対象者	助成内容	保護者の所得制限	0歳～ 小学校卒業まで(小児医療証あり)	入院・通院 医療費の自己負担分	なし	中学生(小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満
	対象者				助成内容	保護者の所得制限							
0歳～ 小学校卒業まで(小児医療証あり)	入院・通院 医療費の自己負担分	なし											
中学生(小児医療証なし)	入院医療費の自己負担分	旧児童手当法の特例給付限度額未満											
※入院時の標準負担額は本人負担													
ひとり親家庭等医療費助成 (子育て給付課)	18歳までの児童を養育する父子家庭・母子家庭等に対して医療費の自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図る。ただし、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合とする。 ※入院時の標準負担額は本人負担	2017年 (平成29年) 3月末現在 5,519	平成28年度 実績 221,194	母子 1989年 (平成元年) 4月1日 ひとり親 1992年 (平成4年) 4月1日									
未熟児養育事業 (子育て給付課)	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が、正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療費の給付を行うことで、対象乳児の健康の保持及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	2017年 (平成29年) 3月末現在 83	平成28年度 実績 22,062	2006年 (平成18年) 4月1日									

●医療施設 2018年(平成30年)4月1日現在

区 分	施設数(所)	病床数(床)
病院	14	2,914
市 立	1	536
その他	13	2,378
診療所	671	154
一般診療所	385	154
歯科診療所	286	—
助産所	17	—
合 計	702	3,068

【市民病院】開院 1971年(昭和46年)10月

●入院及び外来の状況 2017年(平成29年度)現在

区分	入院	外来
患者実人員	16,605人	91,610人
患者延人員	174,226人	339,423人
1日平均患者数	477.3人	1391.1人
1人平均入院・外来日数	10.78日	3.7日
1人1日平均診療収入	67,253円	15,092円
診療収入(税抜)	11,717,323千円	5,122,613千円

(注)感染症病床に係る患者数及び診療収入を除く(税抜き処理)

●職員定数の状況 2018年(平成30年度)現在

医師	102人
看護職	494人
医療技術職	114人
事務職等	56人
その他	27人
合 計	793人

●藤沢市立看護専門学校(修業年限3年)

定員 150人	各学年 50人
---------	---------

【保健医療センター】

保健・医療・福祉をつなぐ県内初めての施設として、1994年(平成6年)7月に開設

●保健医療センターの利用 2017年(平成29年度)現在

主な事業	利用者数等	
検 診 事 業	検診受診者数	20,160人
	高度医療機器共同利用者件数	11,810人
保 健 事 業	教室・相談等開催回数及び参加者数	368回 22,655人(年間延べ)
	健康づくりトレーニング参加者数	25,000人(年間延べ)
介護保険事業	訪問看護回数	9,000回 (1か月平均750回)
	居宅介護ケアプラン作成数	1,200件
薬 局 事 業	休日、夜間等院外処方件数	13,750件

【主要死因別死亡者】 (2016年(平成28年))

順位	死因	死亡者(人)	割合(%)
1	悪性新生物	1,099	32.6
2	心疾患	455	13.5
3	肺炎	303	9.0
4	老衰	268	8.0
5	脳血管疾患	250	7.4
6	心不全	214	6.4
	その他	780	23.2
	合計	3,369	100.0

【悪性新生物 部位別】 (2016年(平成28年))

順位	部位	死亡者(人)	割合(%)
1	気管, 気管支及び肺	192	17.5
2	胃	134	12.2
3	膵	116	10.6
4	結腸	115	10.5
5	肝及び肝内胆管	68	6.2
6	食道	55	5.0
	その他(乳房・直腸等)	419	38.1
	合計	1,099	100.0

【感染症発生状況(一類～三類)】 (平成29年度)

病名	発生件数	患者数	無症状病原体保有者数	疑似症患者数
結核	65	30	35	0
腸管出血性大腸菌感染症	9	12	2	0
細菌性赤痢	1	1	0	0

【生活衛生営業関係施設等監視指導】

2018年(平成30年)4月1日現在

	監視指導状況	
	施設数	実施件数
許可施設	1,431	967
届出施設※	2,239	103

※許可を要しない施設

【薬局・医薬品販売業等監視指導】

2018年(平成30年)4月1日現在

	監視指導状況	
	施設数	実施件数
許可施設	654	257
届出施設※	1,170	82

※許可を要しない施設

【食品関係営業施設等監視指導】

2018年(平成30年)4月1日現在

	監視指導状況	
	施設数	実施件数
許可施設	5,960	6,018
報告営業※	3,703	2,504

※許可を要しない施設

【行政検査】

(平成 29 年度)

区 分	検体数	項目数
食品衛生検査	285	2,854
環境衛生検査	61	117
食中毒・感染症検査他	591	2,849
合 計	937	5,820

【依頼検査】

(平成 29 年度)

区 分	検体数	項目数
臨床・細菌検査	3,549	10,646
食品衛生検査	11	21
環境衛生検査	27	135
合 計	3,587	10,802

【後期高齢者等健康診査・がん検診受診状況】

対象者 46,338人(後期高齢者医療制度加入者・無保険者) (平成28年度)

受診者数 (受診率52.9%)	判 定 指 導 区 分		
	異常認めず	要 指 導	要 医 療
24,521人	1,720人	4,240人	19,518人

区 分	受診者数	受診率	要精検者数	発見がん
肺 が ん	55,064人	49.6%	2,009人	53人
大 腸 が ん	49,495人	44.6%	5,555人	105人
胃 が ん	7,641人	6.9%	1,203人	15人
子 宮 が ん	17,756人	28.2%	437人	10人
乳 が ん	16,393人	24.7%	1,363人	35人
前立腺がん	15,003人	17.5%	1,183人	62人
胃がんリスク	5,043人	12.5%	1,173人	6人

【動物保護・愛護事業】

2018年(平成30年)4月1日現在

犬の登録頭数	負傷犬猫処置数
23,223	54

【地域福祉】

- ふじさわボランティアセンター登録ボランティア数
2018年(平成30年)4月1日現在

個 人	グループ		登録者合計
	数	会 員 数	
468人	142	4,728人	5,196人

- 民生委員児童委員(定数：517人)

2018年(平成30年)4月1日現在

男	女	計
142人	368人	510人(欠員7人)

【高齢者福祉】

●在宅ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者

2017年(平成29年)10月1日現在

在宅ねたきり高齢者	ひとり暮らし高齢者
141人	14,523人

【介護保険】

●被保険者及び認定の状況

1号被保険者数, 認定者実数 2018年(平成30年)3月31日現在

2号被保険者数 2018年(平成30年)4月1日現在

(単位:人)

	被保険者数	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
1号被保険者	103,788	3,685	2,853	4,373	2,233	1,950	1,507	1,515	18,116
2号被保険者	151,806	50	71	94	69	44	37	51	416
合計	255,594	3,735	2,924	4,467	2,302	1,994	1,544	1,566	18,532
割合		20.1%	15.8%	24.1%	12.4%	10.8%	8.3%	8.5%	100%

※ 1号被保険者 65歳以上 2号被保険者 40～64歳

※ 要介護状態区分 本人の状態(例)

要支援1 身の回りのことはおおむねできているが、生活上何らかの支援が必要

要支援2 日常生活の中で身の回りのことに支援が必要

要介護1 歩行が不安定で、身の回りのことや入浴などに介助が必要

要介護2 立ち上がりや歩行が自分では難しいことが多く、衣服の着脱や身の回りのことなどに介助が必要

要介護3 立ち上がりや歩行が難しく、衣服の着脱や身の回りのこと、排泄などに介助が必要

要介護4 寝たきりに近い生活で、身の回りのことほとんどに介助が必要

要介護5 寝たきりの生活のため、食事を含めて日常生活すべてに介助が必要

●主な保険給付の状況

平成29年度

	給付額(円)	構成比
居宅サービス	12,315,806,776	54.3%
居宅介護サービス給付費	11,650,651,982	51.4%
介護予防サービス給付費	665,154,794	2.9%
地域密着型サービス	3,904,477,538	17.2%
地域密着型介護サービス給付費	3,854,874,783	17.0%
地域密着型介護予防サービス給付費	49,602,755	0.2%
施設サービス	6,433,876,017	28.5%
施設介護サービス給付費	6,433,876,017	28.5%
介護老人福祉施設	3,614,661,148	16.0%
介護老人保健施設	2,553,222,674	11.3%
介護療養型医療施設	265,992,195	1.2%

●地域支援事業費の状況 (平成29年度)

	執行額 (円)	構成比
地域支援事業費	1,805,668,947	100.0%
介護予防・生活支援サービス事業費	1,246,784,971	69.0%
一般介護予防事業費	70,030,220	3.9%
包括的支援事業費	433,507,875	24.0%
任意事業費	55,345,881	3.1%

●第1号被保険者保険料の賦課状況と年額

人数は2018年(平成30年)3月31日現在

	人数	構成比	年額(円)		人数	構成比	年額(円)
第1段階(0.45)	16,150	15.6%	25,380	第7段階(1.30)	14,885	14.3%	73,320
第2段階(0.60)	5,534	5.3%	33,840	第8段階(1.50)	9,567	9.2%	84,600
第3段階(0.70)	5,246	5.1%	39,480	第9段階(1.60)	4,281	4.1%	90,240
第4段階(0.90)	17,487	16.9%	50,760	第10段階(1.80)	3,239	3.1%	101,520
第5段階(1.00)	11,628	11.2%	56,400	第11段階(1.90)	1,760	1.7%	107,160
第6段階(1.10)	11,929	11.5%	62,040	第12段階(2.00)	2,082	2.0%	112,800

【障がい福祉】

●身体障がい者程度別状況

2017年(平成29年)4月1日現在
(単位:人)

	成人	児童	合計
1級	3,873	110	3,983
2級	1,705	54	1,759
3級	1,651	55	1,706
4級	2,405	24	2,429
5級	516	8	524
6級	500	17	517
合計	10,650	268	10,918

●知的障がい者程度別状況

2017年(平成29年)4月1日現在
(単位:人)

	成人			児童			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
最重度	318	192	510	115	62	177	433	254	687
重度	258	187	445	105	46	151	363	233	596
中度	307	207	514	120	52	172	427	259	686
軽度	342	157	499	286	141	427	628	298	926
合計	1,225	743	1,968	626	301	927	1,851	1,044	2,895

●精神障がい者程度別状況・自立支援医療費(精神通院)

2017年(平成29年)4月1日現在

精神障がい者保健福祉手帳(人)				自立支援医療費(円) (精神通院)
1級	2級	3級	合計	
400	2,081	794	3,275	5,683

●障がい者介護給付費

(単位：円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
①居宅における福祉サービス	456,157,133	529,530,814	612,751,563
②短期入所	120,813,594	144,420,076	141,162,335
③障がい児通所支援	642,227,327	846,667,287	1,061,741,264
④施設等における入通所サービス	3,213,171,064	3,982,465,510	4,175,153,208

①居宅における福祉サービス

居宅等において、入浴・排泄・食事等の介護、調整・掃除、生活等に関する相談と助言、その他生活全般にわたる支援を行う。

②短期入所 施設等に短期入所し、入浴・排泄・食事等の介護を行う。

③障がい児通所支援

障がいのある子どもに日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。

④施設等における入通所サービス

施設等において食事・入浴・排泄等の介護及び日常生活上の支援を行う。

【社会福祉施設】

●生きがい福祉センター 設立1978年(昭和53年)4月1日

<会員の登録状況> 2017年(平成29年)3月31日現在

高齢者	障がい者	家庭女性	会員数
2,610人	18人	51人	2,679人

<就業状況及び配分金>

	就業延人員	受託	配分金	1人当り配分金
高齢者	135,814人	6,398件	563,486,916円	556,805円
障がい者	3,233人	55件	1,933,069円	113,710円
家庭女性	1,849人	522件	14,436,393円	437,466円

●いきいきシニアセンター(老人福祉センター) (平成28年度)

施設名	開設年月	利用者数	1日平均
やすらぎ荘	1969年(昭和44年)7月	72,554人	238.7人
湘南なぎさ荘	1991年(平成3年)7月	76,828人	367.6人
こぶし荘	1999年(平成11年)5月	132,577人	436.2人

●老人ホーム

2018年(平成30年)3月1日現在

種別	名称	所在地	定員
養護老人ホーム	藤沢養護老人ホーム	鵜沼 1559	100
	養護老人ホーム 湘風園	寒川町大蔵 800	100
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム鵜生園	片瀬海岸 1-7-9	90
	特別養護老人ホーム睦愛園	亀井野 2520-3	50
	特別養護老人ホーム白鷺苑	用田 820	54
	介護老人福祉施設芭蕉苑	遠藤 35	50
	介護老人福祉施設藤沢特別養護老人ホーム	鵜沼 1559	80
	特別養護老人ホームラポール藤沢	稲荷 345	54
	特別養護老人ホーム村岡ホーム	渡内 3-8-60	58
	グリーンライフ湘南	石川 3928-5	84
	特別養護老人ホームみどりの園	小塚 370-1	100
	特別養護老人ホームかりん	城南 1-22-7	90
	藤沢愛光園	大庭 5526-2	100
	藤沢富士白苑	長後 2722-1	140
	特別養護老人ホームラポール藤沢サテライト城南	城南 4-9-8	16
	地域密着型小規模特別養護老人ホームみどりの園鵜沼	鵜沼桜が岡 2-1-16	29

特別養護老人ホーム	特別養護老人ホームかつらはら	葛原 255-1	80
	特別養護老人ホーム関野記念鶴生園	鶴沼石上 2-5-3	90
	特別養護老人ホーム カメリア藤沢 S S T	辻堂元町 6-17-2	130

●いきいきサポートセンター(地域包括支援センター) 2018年(平成30年)4月1日現在

名 称	所 在 地
片瀬いきいきサポートセンター	片瀬 4-9-22 片瀬しおさい荘内
鶴沼南いきいきサポートセンター	鶴沼海岸 2-10-34 鶴沼市民センター内
鶴沼東いきいきサポートセンター	鶴沼桜が岡 4-14-13 タックハウス鶴沼 1階
辻堂東いきいきサポートセンター	辻堂元町 5-5-8
辻堂西いきいきサポートセンター	辻堂 5-1-21
村岡いきいきサポートセンター	村岡東 1-1-1
藤沢東部いきいきサポートセンター	大鋸 3-1-30
藤沢西部いきいきサポートセンター	藤沢 1063-13 中野ビル 1階
明治いきいきサポートセンター	辻堂神台 2-2-1 アイクロス湘南 2階
善行いきいきサポートセンター	善行 1-3
湘南大庭いきいきサポートセンター	大庭 5527-1 藤沢市保健医療センター2階 こまよせ荘内
六会いきいきサポートセンター	亀井野 4-8-1 六会市民センター内
湘南台いきいきサポートセンター	湘南台 1-8 湘南台市民センター内
遠藤いきいきサポートセンター	遠藤 2984-3 遠藤市民センター内
長後いきいきサポートセンター	長後 513 長後市民センター内
御所見いきいきサポートセンター	打戻 1760-1 御所見市民センター内

●太陽の家 2017年(平成29年)4月1日現在

区 分	定 員	開 所
しいの実学園 (児童発達支援センター)	60人	1975年(昭和50年)6月1日
藤の実学園 (生活介護)	60人	

区 分	平成28年度 利用状況	施設開所
太陽の家体育館	障がい者関係利用者数 18,642人 その他の利用者数 8,855人	1980年(昭和55年)10月1日

●点字図書館 2018年(平成30年)3月31日現在

区 分	種 類	数 量	施設開所	
点字図書館	点字図書	タイトル	2,759	1975年(昭和50年)6月1日
		冊数	7,955	
	テープ	タイトル	3,156	
		本数	17,829	
	デイジー	タイトル	3,549	
		枚数	3,554	
登録ボランティア数		310		

(5) まちづくりテーマ5 「都市の機能と活力を高める」

【農業の現況】

●販売農家戸数とその構造 2015年（平成27年）農林業センサス

総数 672戸	内 訳	専業戸数 312戸	兼業戸数		
			計	第1種	第2種
			360戸	75戸	285戸

●販売農家が経営する耕地面積 2015年（平成27年）農林業センサス

合計	内 訳	田	畑	樹園地
662ha		106ha	451ha	106ha

●農産物販売金額別販売農家数 2015年（平成27年）農林業センサス

総数	販 売 金 額						
	販売なし	50万円 未満	50万～ 100万円	100万～ 200万円	200万～ 300万円	300万～ 1,500万円	1,500万 円以上
672戸	109戸	119戸	70戸	61戸	39戸	206戸	68戸

●家畜飼養頭羽数 2017年（平成29年）2月1日現在

乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数
12	434	4	965	8	17,246	2	1,668

（資料提供：神奈川県湘南家畜保健衛生所）

【水産業の現況】

2016年（平成28年）1月～12月 市内総漁獲量 1,147トン

●市内魚種別漁獲量（経年変化）（単位：t）

	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)
アジ類	25	60	25	36	25	29	55
イワシ類	744	456	624	607	551	638	730
カツオ類	32	45	43	34	23	16	17
ブリ類	17	51	103	25	28	76	49
サバ類	545	146	179	268	164	163	93
シラス	62	80	33	45	99	59	78
ヒラメ	2	3	4	3	4	5	6
カレイ	2	3	1	2	1	1	1
タイ類	3	6	6	4	6	7	4
カマス	14	61	43	41	34	33	47
サザエ	4	5	1	1	2	2	3
イセエビ	1	2	1	2	3	2	2
イカ類	9	11	10	9	8	7	3
ワカメ	15	12	9	9	9	9	9
その他の魚種	62	85	68	85	84	76	50
合計	1,537	1,026	1,150	1,171	1,041	1,123	1,147

【工業の現況】

●製造品出荷額等の推移

平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
1 兆 3, 109 億円	1 兆 3, 626 億円	1 兆 3, 352 億円	8, 652 億円	1 兆 709 億円
平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
1 兆 1, 871 億円	1 兆 2, 516 億円	1 兆 2, 485 億円	1 兆 3, 876 億円	1 兆 4, 845 億円

※2011(平成23年), 2015(平成27年)は経済センサス-活動調査による

●製造品出荷額等の主要産業別構成比

輸送機	71.5%
はん用機器	10.6%
食料	3.2%
その他	14.7%

●事業所数等

事業所数	327事業所
従業者数	23, 121人
付加価値額	4, 275億円

(資料：平成28年経済センサス-活動調査)

【商業の現況】

平成24年経済センサス-活動調査結果報告書, 平成26年商業統計調査結果報告書

業種		2002年 (平成14年)	2004年 (平成16年)	2007年 (平成19年)	2012年 (平成24年)	2014年 (平成26年)
卸売業	年間販売額 (万円)	27, 832, 736	26, 612, 209	31, 193, 489	25, 990, 910	23, 527, 027
	事業所数 (事業所)	577	587	502	385	425
	従業者数 (人)	5, 072	4, 875	4, 479	3, 440	3, 649
小売業	年間販売額 (万円)	43, 089, 602	45, 236, 459	41, 784, 113	35, 389, 092	41, 004, 989
	事業所数 (事業所)	3, 008	2, 913	2, 744	1, 876	2, 002
	従業者数 (人)	24, 308	24, 987	23, 696	17, 836	20, 535

※平成16年商業統計調査は簡易調査。また、経済センサスが創設されたことにより、平成21年実施予定であった商業統計調査の簡易調査は廃止された。

【乗用車の保有台数】

各年度3月31日現在
※その翌年度4月1日現在

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
乗用自動車	116, 998 台	116, 671 台	117, 135 台
1 世帯当たり乗用自動車保有台数	0. 64 台	0. 64 台	0. 64 台
軽自動車(原付等含む)	※93, 108 台	※94, 010 台	※94, 205 台
世帯数	181, 653 世帯	181, 473 世帯	183, 985 世帯

【主な道路の交通量】

●平日の 12 時間交通量 (平成 27 年度道路交通情勢調査)

戸塚茅ヶ崎線大鋸二丁目地内(藤沢橋付近)	12, 216台
藤沢厚木線用田地内	8, 944台
国道134号鶴沼海岸一丁目地内	24, 334台

【鉄道交通】

●鉄道路線別の駅数

J R 東海道本線	2駅	小田急江ノ島線	9駅
江ノ島電鉄	6駅	相鉄いずみ野線	1駅
横浜市営地下鉄1号線	1駅	湘南モノレール	2駅

●主要駅の乗者客数(1日平均)

(単位：人)

鉄道	駅名	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
J R 東日本	藤沢	102,054	104,300	106,254	105,361	107,447	108,205
	辻堂	50,203	54,422	56,134	55,725	57,351	57,910
小田急電鉄	長後	17,455	17,600	17,665	17,334	17,462	17,574
	湘南台	41,916	43,073	44,567	44,408	45,451	45,568
	六会日大前	13,959	14,464	15,057	14,841	15,307	15,237
	善行	13,262	13,459	13,602	13,411	13,679	13,517
	藤沢本町	10,379	10,666	11,010	10,874	11,179	11,160
	藤沢	76,397	78,359	79,684	78,920	80,614	81,316
	本鵠沼	5,566	5,716	5,913	5,913	6,178	6,446
	鵠沼海岸	9,535	9,576	9,826	9,657	9,894	10,030
江ノ島電鉄	片瀬江ノ島	8,939	9,760	9,751	9,760	10,927	11,330
	藤沢	15,645	10,053	10,115	10,893	11,257	11,525
	石上	110	318	330	345	359	377
	柳小路	511	1,106	1,249	1,316	1,359	1,403
	鵠沼	1,308	2,224	2,118	2,200	2,296	2,334
	湘南海岸公園	436	1,099	1,124	1,209	1,233	1,259
相模鉄道	江ノ島	3,049	3,457	3,012	3,140	3,267	3,360
相模鉄道	湘南台	13,143	12,236	13,495	13,382	13,664	13,845
横浜市営地下鉄	湘南台	22,553	23,100	23,941	23,711	23,982	24,480
湘南モノレール	目白山下	118	119	122	109	121	117
	湘南江の島	1,679	1,789	1,900	1,887	1,970	2,020

- ・東京駅まで 51.1 km 普通 約 50 分(JR 東海道本線)
- ・新宿駅まで 55.4 km 快速急行 約 55 分(小田急線)
- ・横浜駅まで 22.3 km 普通 約 20 分(JR 東海道本線)
- ・成田空港駅まで 133.2 km 約 110 分(JR 線大船駅から特急を利用)

【都市景観】

特別景観形成地区	江の島特別景観形成地区	1990年(平成2年) 5月1日指定
	湘南C-X(シークロス)特別景観形成地区	2006年(平成18年) 11月28日指定
景観形成地区	サム・ジュ・モール景観形成地区	1993年(平成5年) 6月1日指定
	すばな通り地区景観形成地区	1997年(平成9年) 9月1日指定
	湘南辻堂景観形成地区 ※湘南通り景観形成地区及び辻堂熊ノ森景観形成地区を一体化	2007年(平成19年) 1月12日指定
	ニコニコ自治会景観形成地区	2012年(平成24年) 3月30日指定
	湘南台景観形成地区	2012年(平成24年) 3月30日指定
	Fujisawaサステイナブル・スマートタウン景観形成地区	2013年(平成25年) 5月24日指定

【緑化推進事業の現況】

2018年（平成30年）4月1日現在

区分	数値
特別緑地保全地区	35.8ha
保存樹林	111.9ha
保存樹木	890本
保存生垣	241か所8,154.1m
緑の広場	15.8ha
緑化協定緑化面積(累計)	444ha
みどり基金	806百万円

【公園の現況】

2018年（平成30年）4月1日現在

種別	数	面積(ha)
街区公園	265	44.09
近隣公園	24	26.20
地区公園	2	19.55
総合公園	3	48.65
運動公園	2	13.42
風致公園	1	2.87
墓園	1	36.87
広域公園	2	19.06
緑地等	10	13.73
合計	310	224.44
人口	429,317人	5.23㎡/人

- ※ 各面積は、百平方メートル未満を四捨五入して、ヘクタール表示をしています。
- ※ 県立公園を含みます。

【都市計画道路の現況】

2017年（平成29年）4月1日現在

種別	計画延長(km)	整備済延長(km)	割合(%)	
国道	27.53	23.05	83.7	
県道	36.74	26.42	71.9	
市道	幹線街路	89.84	68.68	76.4
	区画街路・特殊街路	8.08	5.96	73.8
計	162.19	124.11	76.5	

【都市計画用途地域】

2018年(平成30年)4月1日現在

都市計画区域		面積(ha)	割合(%)
市街化区域		4,754	68.3
用途地域	住居系	3,654	52.5
	第1種低層住居専用地域	2,196	31.6
	第2種低層住居専用地域	33	0.5
	第1種中高層住居専用地域	297	4.3
	第2種中高層住居専用地域	83	1.2
	第1種住居地域	719	10.3
	第2種住居地域	196	2.8
	準住居地域	130	1.9
	商業系	329	4.7
	近隣商業地域	158	2.3
	商業地域	171	2.5
	工業系	771	11.1
	準工業地域	293	4.2
	工業地域	115	1.7
工業専用地域	363	5.2	
市街化調整区域		2,203	31.7
合 計		6,957	100.0

【土地区画整理事業の現況】

2018年(平成30年)3月31日現在

区 分		面 積
市街化区域		4,754ha
事業主体	市施行	1,320.66ha
	個人・組合施行	400.72ha
区画整理区域		1,721.38ha
市街化区域に対する割合		36.21%

【公共下水道整備の現況】

2018年(平成30年)3月31日現在

項 目	数 値
現在人口	430,662人
全体計画区域面積	5,754ha
事業計画区域面積	5,297ha
処理区域面積	4,750ha
処理区域内人口	411,570人
下水道処理人口普及率	95.6%

3 トピック

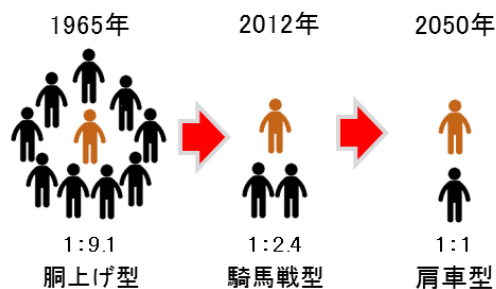
(1) 2025年問題

「2025年問題」とは、団塊の世代が後期高齢者となり、高齢化がスピードから量の問題へと変化することに伴う社会保障費の激増を中心とした諸要因を捉えたものであり、加えて、少子化と生産年齢人口の減少による経済生産性の低下が懸念されています。

日本においては、これまで経済成長等がもたらす経済活動の充実と産業雇用環境の変化等から核家族化や少子化が進み、また医療の充実により平均寿命は着実に延伸してきました。これら社会経済情勢を反映して、高齢者1人当たりを支える世代の人数が減少し、1965年（昭和40年）では「胴上げ型」、2012年（平成24年）では「騎馬戦型」であったものが、2050年（平成62年）には「肩車型」になると言われています。

また、高度経済成長による豊かなインフラの多くが老朽化を迎えており、公共インフラの再整備という課題にも直面しています。

こうしたことから、2025年以降は社会構造が劇的に変化していくことが想定されますので、現在の考え方や取組の継続では、制度の破たんや市政運営の破たん、公共サービスの低下が生じることは確実なものと考えられます。



(2) 高齢化

高齢化の進展に加え、ライフスタイルの多様化等により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等の増加が予想されます。

2025年（平成37年）に向け、社会保障費の増大、医療サービス需要の増加などに対応しつつ、高齢者が尊厳を持って、その人らしく自立した生活を送れるような仕組みづくりとして、自宅等の住まいを中心とした生活を地域で支え、医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる体制（地域包括ケアシステム）の構築が重要となっています。

地域包括ケアシステムでは、在宅生活を支えるための介護や医療サービスの充実に加え、買い物をはじめとする日常生活に必要な支援・サービスの充実が課題となっています。これに伴い介護等に係る人材育成・確保や地域の担い手不足が一層求められるため、高齢者がもつ知識や技術、経験等を生かして、支え合うことができる地域づくりを進めるよう、元気高齢者の社会参加や地域活

動への参加が課題となるものと考えられます。

また、超高齢社会において、高齢者が健康寿命を延伸し、自分らしく満足度の高い生き生きとした人生を送ることが必要であるため、高齢者の健康づくり、生きがいくりの推進も課題となるものと考えられます。

(3) 少子化

全国的には、少子化が進展し、人口減少が深刻さを増していますが、その状況や原因が、都市や地方によって異なることから、地域の実情に即した対策が必要となっています。近年では、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加や働き方の多様化など、家庭や地域を取り巻く環境が変化してきており、保護者の仕事と子育ての両立の困難さや出産、子育てに対する精神的な不安感、負担感の高まりが課題になるものと考えられます。

本市における年少人口については、全国的に減少が進む中で、横ばいで推移していますが、今後についても緩やかに減少していくものと予想され、晩婚化、晩産化、未婚率の上昇をはじめ、経済的な不安定さや貧困の世代間連鎖、教育の機会の不平等さも課題となるものと考えられます。

そうした中で、少子化対策として、行政はもとより、地域や企業など社会全体で子育てを支援するより一層の取組の強化、引き続き安心して産み育てられる環境づくりなど、子育て世帯にとって魅力ある都市であるための更なる取組が必要となっています。

(4) インフラの老朽化

藤沢市が保有する公共施設の半数以上が建設後築30年を超えており、多くの公共施設が今後次々と施設更新を迎えることとなります。また、道路、橋りょう、下水道などのインフラにおいても同様の状況となっています。こうした中で、高齢化の進展と将来的な人口減少を見据えると、インフラの更新に必要な経費の確保が難しくなるとともに、老朽化に加え、歩行移動におけるインフラ上の障壁、バリアフリー対応の遅れ、団地における空き家の発生、都市の空洞化・高コスト化等が課題となるものと考えられます。

これまでの豊かなインフラを維持し、更新するためには、何らかの工夫が必要となってくるため、長寿命化や複合化、規模の縮小等を考慮した総合的なインフラの老朽化の対策を計画的に進めながら、都市拠点とネットワークのあり方を更に純化させ、市民の移動円滑性の高い、低コストな公共インフラを再構築していく必要があります。また、防災、安全機能については、地震・津波災害をはじめとした市域全体と市内各地区におけるリスクを考慮した上で、一層の強化が求められています。

4 地区のあらまし

片瀬地区

古くは縄文・弥生時代頃から人が住み始め、鎌倉時代には幕府と京をつなぐ要所となり、江の島は信仰の地でもありました。地区の大半が境川（片瀬川）の東側に位置しているため永く鎌倉郡に属していましたが、1947年（昭和22年）に藤沢市へ編入されました。藤沢市の南東部の海岸線に位置し、面積は3.06km²で全市の4.4%を占めています。湘南の海と山に恵まれ、東は鎌倉市に隣接し、南海上の江の島、海岸に面した片瀬海岸、境川東岸の片瀬、山林を宅地造成した片瀬山・片瀬目白山など様々な特徴のある地形となっています。

主な鉄道交通機関として、地区内を縦断して住宅の軒先を縫うように江ノ電が走り、竜宮城を模した独特の雰囲気のある駅舎を終点に持つ小田急電鉄江ノ島線と全国的にも珍しい懸垂型モノレールを採用した湘南モノレールの3路線・5駅があります。

全国有数の観光・景勝地であり、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のセーリング会場ともなる江の島と湘南海岸を抱え、海水浴やマリンスポーツなどのレジャー、ふじさわ江の島花火大会や湘南の宝石などのイベントをはじめ、江の島シーキャンドル（展望灯台）、サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、新江ノ島水族館などの観光資源が多数あることから、多くの観光客が訪れます。

また、歴史ある神社・仏閣も多数あり、史跡が多く存在する旧街道“忽のしま道”は、歴史と文化を感じることでできる地域の生活道路のひとつとなっています。市指定の無形民俗文化財の「片瀬餅つき唄」が子どもたちに受け継がれており、長い歴史を誇る片瀬諏訪神社例大祭、江の島八坂神社例大祭（天王祭）、龍口寺法難会などの祭りが盛大に開催され、地域を挙げたにぎわいがある地域です。

鵜沼地区

鵜沼地区の地勢としては、藤沢市の南部中央に位置し、面積は5.61km²で全市の8.1%を占めています。東の境は境川、西の境は引地川に挟まれ、南は相模湾に面する南北に長い地形となっています。昔の鵜沼は湿地が多く、そこに鵜（くぐい・白鳥の古名）が飛来していたことが「鵜沼」という地名の由来とされています。

鵜沼地区は、古くは皇大神宮を中心に北西部に集落が集中していましたが、明治中期以降、鉄道の開通を契機に、別荘地、保養地、住宅地として開発が進みました。温暖な保養地には芥川龍之介など多くの文豪が執筆活動のため滞在し、岸田劉生の「麗子像」という名画が生まれるなど、歴史と文化のまちでもあります。今も松と玉石垣のまちなみが当時の面影を残しています。

現在では、13地区最大の住宅地として約5万6千人の人口を有し、JR、

小田急電鉄、江ノ島電鉄の8つの駅と、藤沢駅南口周辺の市内有数の商業地帯などにより、人と活気があふれ、また、富士山を望む風光明媚な鵠沼海岸は、サーフィンやビーチバレーなど日本におけるビーチスポーツ発祥の地として、多くの海水浴客が訪れる観光地となっています。時期によっては海岸越しにダイヤモンド富士を望み見ることができるなど、豊かな自然の景観に恵まれた緑と海と人が輝くまちです。

皇大神宮の例祭では、藤沢市重要有形文化財に指定されている9基の人形山車が歴史を彩り、お囃子の競演が祭りを盛り上げます。2003年（平成15年）に開設した「鵠沼郷土資料展示室」では、鵠沼の郷土資料を収集するとともに、市民の手による企画展を年2回以上実施しています。地域のおまつりとして始まった鵠まつりは平成30年度に第10回となり、45店舗の飲食店や地元農水産物の販売、15団体のフラダンス等のステージ出演など年々参加者も増え、春のまつりとして定着するなど、にぎわいがある地域です。

辻堂地区

辻堂地区は、藤沢市の南西部に位置し、面積は4.38 km²で全市の6.3%を占めています。南は湘南海岸を臨み、東の鵠沼地区、北の明治地区、西は茅ヶ崎市に接する、気候温暖で風光明媚な海沿いの地区です。地区の大部分は閑静な住宅地で、特に辻堂太平台や辻堂東海岸などは風致地区に指定され、緑豊かな住環境が保たれています。

地区南西部は、演習場跡地を小・中学校、特別支援学校（養護学校）、湘南工科大学、同附属高等学校が集まる文教地区、辻堂団地など計画的な開発がされました。1916年（大正5年）に、駅舎用地と建設資金を地元有志が提供し、当時としては先駆的な形で辻堂駅が開設され、それをきっかけに住宅地として開発されるようになりました。

現在の中心地は辻堂駅ですが、昔の辻堂村は宝泉寺、諏訪神社近くの「四ツ角」を中心に集落が形成され、それが辻堂の地名の由来といわれています。

“湘南の原風景”が残る辻堂海岸では、江の島、富士山、烏帽子岩、サーフィン、地引き網を見ることができます。今その面影はありませんが、昔は地区の南側一帯に砂丘が広がっており、有名な『浜辺の歌』（作詞：林古溪）は、辻堂海岸の風景を歌ったものとされています。

宝珠寺や宝泉寺、諏訪神社など多くの名所・旧跡が現存している一方で、新しい街「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」の整備が着々と進められています。7月は諏訪神社例大祭（市有形文化財：人形山車）、8月には辻堂海浜公園「辻の盆」が開催されるなど、地域を挙げたにぎわいが見られる地域です。

村岡地区

村岡地区の地勢としては、藤沢市の南東部に位置し、面積は4.06 km²で全市の5.8%を占めています。西は藤沢駅周辺地域、東は鎌倉市に隣接していま

す。古くから歴史的資源や自然資源に恵まれ、南部の川名にある新林公園や川名緑地などは、四季を通じて様々な動植物を楽しむことができます。

また、村岡北部では、現在も柄沢特定土地区画整理事業が進められ、市内でも特に人口増が見込まれている地域となっています。今後は、村岡新駅を中心としたまちづくりが進められることとなります。

村岡地区内には、平安の頃平良文が築いた村岡城（現在は城址）や中世に北条氏が建てたと伝えられる二伝寺や天嶽院など多くの史跡が残っています。また、弥勒寺、荒神神社、宮前御霊神社、高谷大神宮、日枝神社、川名御霊神社、柄沢神社などには、七福神が祀られており、この七福神などを元旦にまわる「元旦歩行大会」は、毎年恒例となっており、市内外からの参加者も含め、多くの方が参加され、参拝される地域です。

藤沢地区

藤沢地区の地勢としては、藤沢市の中東部に位置し、面積は4.75km²、藤沢都心部を含む比較的東西に長い地形になっています。

この地区は、旧東海道を中心として古くから道路や鉄道の整備が進んでおり、現在はJR藤沢駅と小田急電鉄江ノ島線藤沢本町駅など、アクセスや利便性の高さから、商店街やオフィス、行政施設や教育施設、医療施設など文化・教育・歴史・医療などが調和した地区となっています。

古くは遊行寺の門前町として栄え、旧藤沢宿として発展した地区で、旧東海道周辺には遊行寺のほかに白旗神社など、歴史的価値のある神社仏閣や、宿場町時代の姿を残す土蔵や商家建物など、歴史的文化財が今なお多く点在しています。

旧藤沢宿を舞台とした遊行寺の「遊行の盆」や源義経を祀る白旗神社での「白旗まつり」などは、古くからの歴史的背景を生かしたお祭りで、市内はもとより、市外からも多くの方が訪れ、にぎわいをみせています。

古くから桜の名所として知られている「伊勢山公園」は、景観スポットとして多くの方に大変親しまれています。

また、地域の方々と散策者との交流や旧藤沢宿周辺地域の活性化を図るためふじさわ宿交流館が開館し、新たなにぎわいが創出された地域です。

明治地区

明治地区は、JR辻堂駅の北側に位置し、藤沢西部の相模原台地、座間・高座丘陵の南端に位置するおおむね平坦な地勢となっており、西は茅ヶ崎市と接し、東は引地川が流れています。大庭南部に広がる引地川緑地ゾーン、城南の斜面緑地が一体となった緑の豊かな地域でもあります。面積は3.04km²で13地区では最も小さい地区となっています。

近年、辻堂駅周辺に大型店の進出が相次ぎ、湘南C-Xによる新たなまちが形成されるとともに、NTT社宅跡地の大型マンション等の建設にともない地区の人口は増加傾向にあります。

歴史的背景としては、本市の教育文化発祥の地として誇ることができる耕余塾跡をはじめ、藤沢七福神のひとつでもある養命寺、かつての大山詣の起点を示す大山街道道標や鳥居、国の登録有形文化財に指定された旧三觜八郎右衛門家住宅など多くの歴史的資産を有しています。

また、城南の斜面緑地、城稻荷周辺の田園風景、カワセミを見ることができ引地川遊歩道など自然豊かな一面もあります。

各地で行われる祭礼、盆踊りなどの伝統行事、各種サークル、ボランティア活動など地域住民による活動も活発な地域です。

善行地区

善行地区は、藤沢市のほぼ中央部、神奈川県中西部から広がる相模野台地の南端に位置し、面積は6.09km²で、全市の8.8%を占めています。

地区内を流れる三本の河川の浸食などにより、台地と谷間（たにあい）が入り組んだ複雑な地形をしており、豊かな自然と緑が織りなす景観に囲まれた「坂道」に象徴されるまちです。

起伏の多い地形を持つ善行は、山林、農地、河川など多くの自然に恵まれ、変化に富んだ緑の景観をつくりだしています。豊かな緑の景観に囲まれるように、東南部には文教地区、中北部に広がる住居地区、西南部には工業地区が配置され、様々なまちの要素がうまく調和したまちづくりがなされています。

関東屈指のゴルフ場のクラブハウスとして建設され、数奇な運命を辿ることになる昭和の歴史的建造物「グリーンハウス」や、手付かずの自然が残る石川丸山谷戸などが住む人びとに安らぎを与え、やさしさを育ててきた地域です。

湘南大庭地区

湘南大庭地区は、藤沢市の北西部、辻堂駅から北に2.00kmに位置し、面積は5.01km²で、緩やかな起伏に富んだ緑豊かな丘陵地になっています。

東境には引地川が流れ、大庭千枚田と呼ばれた水田地帯が広がり、西境は茅ヶ崎市と接する自然豊かな地域です。

「湘南ライフタウン」と呼ばれているこの地区は、昭和40年代から土地区画整理事業により総合的なまちづくりが行われ、ケヤキ通りを中心に公園や身近な自然を計画的に配置するなど、様々な都市機能を併せ持つ藤沢市を代表する良好な住環境が魅力となっています。

大庭城にまつわる地名として、二番構や駒寄などの地名が残っており、舟地蔵には大庭城落城にまつわる悲しい物語が伝承されています。また、大庭城址公園は桜の名所でもあり、お花見の季節には市内外から多くの方々が訪れる地域です。

六会地区

1889年（明治22年）に亀井野・石川・西俣野・円行・今田・下土棚の6つの地区による六会村が誕生しました。1942年（昭和17年）に藤沢市

と合併した当時は、農業中心の地区でした。昭和40年代に土地区画整理事業が行われて以降、都市化が進み、現在は、多くの自然環境に恵まれた緑豊かな宅地、農地共存の地域であり、面積は7.19km²で13地区中2番目に広い地区となっています。

六会地区は自然環境に恵まれて、俣野地区を中心に多くの山林が残っています。地区を挟むように流れる境川・引地川や、そこに流れを注ぐ一色川周辺などの風景、そして地域の歴史も古く、様々ないわれを伝える名所旧跡など散策に適しているところが多数あります。

地区の南部には、多くの農地があり、四季折々に新鮮な野菜や果樹が生産されています。その農地の広がりや遠くに望む富士山や丹沢連峰の山並みは人々の安らぎになっています。

日本大学生物資源科学部、日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校、多摩大学、藤沢工科高等学校、藤沢養護学校があるなど、学園都市としての地域の顔を持ち、学校・家庭・地域が連携した地域社会全体で、子どもたちの健やかな成長を支援する環境が整った地域です。

湘南台地区

湘南台地区は、藤沢市の北部に位置し、昭和40年代に土地区画整理事業により住宅地として拓けた新しいまちで、地勢は境川と引地川に挟まれた台地であり、面積が4.27km²のほぼ平坦な地形となっています。

1966年（昭和41年）に小田急電鉄江ノ島線湘南台駅が開業し、1999年（平成11年）には相鉄いずみ野線と横浜市営地下鉄が乗り入れ、1日の乗降客数が約16万人にのぼる市北部のターミナル駅として大きく成長し、多摩大学や慶應義塾大学、文教大学に通う多くの学生達にも利用され、活況を呈しています。

地区内には、湘南台文化センターや総合市民図書館、学校などの文化教育施設や、北消防署、藤沢北警察署、藤沢北郵便局などの公的施設が集中しており、西部には、いすゞ自動車、桐原工業団地等の工場集積があります。

湘南台駅の東側には、大きな地球儀と宇宙儀が目を引く、市民シアターやプラネタリウム（こども館）もある湘南台文化センターがあり、その向かいには多くの市民が利用する湘南台公園、さらにその東側には県立境川遊水地公園が広がり、多くの野鳥を観察することができる格好の散策コースとなっています。

湘南台駅の西側には、梅林と竹林が整備された円行公園があり、その前を流れる引地川の両岸は桜並木が続き、春には桜の名所として多くの市民の目を楽しませており、その上流では、下土棚遊水地の整備が進められ、今後の上部利用が期待されています。

また、湘南台駅の地下イベント広場では、年間を通して様々な地域活動やサークル活動が活発に行われ、湘南台地区の文化創造、文化発信の礎となっているとともに、駅地下利用者の目を楽しませています。

藤沢市民まつり湘南台ファンタジアは、市北部を代表するおまつりとなって

おり、湘南台駅東西でパレードが盛大に催され、毎年、多くの観光客が見物に訪れる地域です。

遠藤地区

遠藤地区は、藤沢市の西北部に位置し、面積は4.98km²で台地と谷戸によって構成され、台地の北東部から南東部にかけて、中世の頃から発達した集落が多く存在し、谷戸部は琵琶島等に源流を持つ小出川を中心に形成され、古くから地形を利用して農業を中心に町を形成してきました。

昭和60年代に、西部の農業地域に「健康と文化の森」構想が展開されたことを契機に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが開校し、「健康の森」には看護医療学部やインキュベーション施設が設置され、周辺一帯の幹線道路が複数整備されるなど都市基盤整備が進展しました。

総じて農地をはじめ空閑地が多く、自然や田園風景が広がり都市部に比べてのどかな雰囲気のある地区ですが、これから「健康と文化の森地区」を中心に、広域的な交通ネットワークの形成とあわせ、新たな都市機能の集積に向けた計画づくりが始まろうとしています。

地区の西部には、藤沢三大谷戸の一つである遠藤笹窪谷（谷戸）を中心に「健康の森」が広がり、大切な資産として保全活動が行われる一方、春には竹炭祭が開催され、タケノコなど農産物が販売されるなど、にぎわいを見せています。

小出川では、市民団体が管理するあじさいや彼岸花など、四季折々の自然が残されています。あじさいや彼岸花の開花時期にはおまつりが開催され、市内外から大勢の観光客が集まり、最近では一年を通して散策を楽しむ一方で、地域内で栽培された野菜や果物を買求める方も多く、自然や農を楽しむ北部地域の観光地として注目を集めているところです。

地区東部の秋葉台公園や文化体育館は、運動施設・複合プールなどの利用で多くの方々が訪れており、藤沢市北部方面のスポーツ拠点となっている地域です。

長後地区

長後地区の地勢としては、藤沢市の北東部に位置し、面積は5.41km²で全市の7.8%を占めています。東に境川、西に引地川が流れ、古くから大山街道と滝山街道が交差する交通の要所、宿場町として江戸時代から旅籠や商店が立ち並び、付近の農村の中心地として栄えるなど、豊かな歴史に支えられた地区となっています。

周辺は緑豊かで、果樹園が散在し、季節の果物を産出し、「果物の長後」として有名です。特に、梨やブドウの栽培が盛んで、なかでも長後地区の農家の方により品種改良された「藤稔」という品種は全国ブランドとなっており、果樹栽培は長後地区の農家の貴重な支えとなっています。

また、史跡も多く、平安時代末期には桓武平氏の流れをくむと言われる「渋谷氏」がこの地に移住し、居城であったと言われる天満宮は現在では長後地区

の鎮守として、毎年盛大に祭礼が行われています。

さらに、里山など、のどかな自然環境を満喫できる箇所が点在し、新旧の住民が互いに尊重しあい、人情味あふれる街として発展している地域です。

御所見地区

1889年（明治22年）市制町村制実施により、用田・葛原・菖蒲沢・打戻・瀬郷・宮原の6つの村が合併して一つの村となり、菖蒲沢にあった御所見塚にちなんで御所見村と名づけられました。その昔、江戸から十四里（56km）のところに位置し、大山街道（現在の県道横浜伊勢原線）と中原街道（現在の県道丸子中山茅ヶ崎線）が交わる用田辻付近は、用田宿として旅籠や茶店が集まり、大山参りの人たちでにぎわっていたとされています。その後、1955年（昭和30年）藤沢市合併後に現在の御所見地区となりました。面積は11.74km²で13地区中、最も広い地区となっています。

地勢を生かした農業が盛んであり、生産品目は野菜、植木、養豚等が中心の都市型農業となっており、本市における農業振興地域として農業基盤整備を中心にまちづくりが進められてきました。そのために多くの自然が残っており、富士山・大山を眺望できる場所が数多くあります。

用田地区では、毎年4月初めに「女坂花桃祭り」が催されます。これは、地域住民が環境対策の一環で植樹を始めたもので、今では約450本にまで増えました。新幹線の線路沿いに立地する市女坂最終処分場周辺の散策路は、新幹線と花桃や菜の花、パンジーなどを写し込む構図を求める写真愛好家や鉄道マニアの隠れた人気スポットになっています。

また、宮原地区では、毎年4月末から5月初めになると「れんげの里まつり」が催されます。これは、宮原地域から荒廃地を無くすことを目的として、2002年（平成14年）に地元農業者による自主活動としてスタートしたものです。耕作放棄地を活用した景観形成の取組が、農地・水・環境保全を向上させたばかりでなく、地域観光の資源となっています。

打戻地区の小出川沿い（遠藤から打戻を通り芹沢（茅ヶ崎市）、大蔵（寒川町）に至る延長3km）には、彼岸花が群生し、周囲の景観を堪能しながら川縁を散策するコースとなっており、ここで開催される「小出川彼岸花祭り」は、平成30年度で第11回を迎えます。

11月には、地域の皆さんが育てた「ざる菊」が見ごろを迎え、瀬郷、宮原をバスで巡回するざる菊鑑賞ツアーも行われます。

さらに、郷土づくり推進会議が中心となって、四季を通じて、市民センターや少年の森等への花の植栽を行うなど、彩のある「花の郷」としての魅力が広がる地域です。

5 財政見通し

重点施策を実現するための財政見通しとして、この指針の期間における歳入は、地方税の制度改正などからわずかな減少を見込んでおり、その後のさらなる市税収入の減少等を考慮すると、増収に寄与する的確な都市の基盤整備への投資や基金の一層の活用などによる将来的な財源確保策の構築が必要となります。

一方、歳出においては扶助費の継続的な増加や公共施設、道路、下水道等の老朽化対策などが見込まれるため、より効率的な予算執行と計画的な事業運営を進めながら、重点施策の実現を図る必要があります。

これらの状況を踏まえた一般会計（事業費ベース）の歳入歳出の見通しとして、表1では市税をはじめとする5年間の歳入見込を表しています。表2では歳出見込として、人件費や生活保護法、児童福祉法などに基づく経済的援助などの扶助費、借入金を返済するための経費である公債費からなる義務的経費を集計しています。

(1) 歳入歳出の見通し

表1 5年間の歳入見込

(単位：百万円)

歳入見込	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 推計	平成32年度 推計	平成33年度 推計
市税	79,801	79,204	78,485	78,132	76,154
個人市民税	31,747	31,828	31,052	30,847	30,645
法人市民税	4,976	4,413	5,012	4,459	3,629
固定資産税	31,904	31,874	31,430	31,819	31,065
その他市税	11,174	11,089	10,991	11,007	10,815
繰入金・繰越金	9,809	4,312	4,169	2,786	2,716
その他歳入	18,557	19,512	15,598	17,448	17,448
国県支出金	29,218	29,850	33,865	35,019	33,895
市債	15,399	5,675	11,113	13,874	11,526
歳入見込計 (①)	152,784	138,553	143,230	147,259	141,739

表2 5年間の歳出見込

(単位：百万円)

歳出見込	平成29年度 予算額	平成30年度 推計	平成31年度 推計	平成32年度 推計	平成33年度 推計
義務的経費計 (②)	72,966	74,182	78,255	80,227	81,898
人件費	26,333	26,542	28,273	28,501	28,315
扶助費	38,671	39,354	41,425	42,950	44,475
公債費	7,962	8,286	8,557	8,776	9,108
一般行政経費・ 政策的経費 (③=①+②)	79,818	64,371	64,975	67,032	59,841

(2) 重点事業費の見通し

表2中の一般行政経費・政策的経費計(③)は、歳入見込(表1-①)から義務的経費(②)を差し引いた額であり、経常的な事業を含めた事業に充当可能な額となります。

この充当可能額の中で、重点施策を具現化していくための重点事業を実施していきます。

加えて、第2次公共施設再整備プラン第2期短期プランや重点事業以外の普通建設事業の中期見込みとも整合を図りながら、行財政改革と密接に連携し、改革による効果額を反映させていきます。

表3 重点事業費見込

(単位：百万円)

まちづくりテーマ	平成29年度 予算額	平成30年度 予算額	平成31年度 見積額	平成32年度 見積額	期間合計
1 安全で安心な暮らしを築く	1,096	960	1,538	1,619	5,213
2 「2020年」に向けてまち の魅力を創出する	347	497	1,868	467	3,179
3 笑顔と元気あふれる子ども たちを育てる	2,150	2,351	3,217	2,467	10,185
4 健康で豊かな長寿社会をつ くる	600	658	722	801	2,781
5 都市の機能と活力を高める	19,043	5,755	10,137	6,386	41,321
合 計	23,236	10,221	17,482	11,740	62,679

6 評価

評価の指標となるアンケート等調査結果については、次のとおりです。

これらの指標は、毎年度の調査結果をもとに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、施策の評価に用います。

【調査概要】

- ・ 調査対象 藤沢市在住の20歳以上の市民 3,015人
- ・ 抽出法 層化2段無作為抽出法
- ・ 調査方法 郵送送付・郵送回収
- ・ 実施期間 2017年（平成29年）10月3日から10月18日まで

めざす都市像・基本目標に関する指標

めざす都市像・基本目標	指標（アンケート内容）	25年度 調査結果	26年度 調査結果	27年度 調査結果	28年度 調査結果	29年度 調査結果
郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし 湘南の元気 都市～	誰もが快適に暮らせ、居心地の良い まちであること。	69.7%	72.9%	77.0%	73.6%	75.4%
郷土愛あふれる藤沢 ～松風に人の和うるわし 湘南の元気 都市～	子どもが大人になっても愛着の持て るまちであること。	70.3%	76.5%	77.4%	74.0%	77.2%
1 安全な暮らしを守る	災害に対して、市民が不安なく暮ら せるまちであること。	38.6%	43.4%	45.8%	45.9%	43.9%
2 文化・スポーツを盛んにする	地域の歴史や文化が継承されてい ること。	43.1%	47.4%	45.2%	53.8%	62.1%
3 豊かな環境をつくる	まちと自然環境との調和がとれてい ること。	62.6%	65.0%	66.5%	64.5%	72.4%
4 子どもたちを守り育む	子どもを安心して育てられる環境が あること。	64.5%	68.2%	66.1%	69.8%	71.5%
5 健康で安心な暮らしを支える	保健、医療、福祉、健康などの生活 環境が整い暮らしやすいこと。	65.3%	69.4%	68.4%	71.2%	71.8%
6 地域経済を循環させる	産業の活力を高め、地域が元気にな ること。	30.4%	34.1%	38.6%	33.6%	44.7%
7 都市基盤を充実する	移動や利用にあたり、誰でも利用で きる道路や施設であること。	51.4%	54.0%	55.2%	56.8%	53.9%
8 市民自治・地域づくりを進める	市民の意識が高く、市民参加型の地 域づくりが進んでいること。	37.6%	42.8%	42.0%	40.2%	44.6%

重点施策指標

(まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く)

重点施策	指標 (アンケート内容)	25年度 調査結果	26年度 調査結果	27年度 調査結果	28年度 調査結果	29年度 調査結果
1-1 災害対策の充実	地域で災害への備えができていますと感じますか？	40.1%	43.4%	46.8%	47.4%	41.7%
1-1 災害対策の充実 5-1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	橋や下水道の老朽化対策について	10.6%	12.0%	10.7%	11.7%	14.7%
1-2 危機管理対策の推進	消防や救急の活動が充実し、安心できると感じますか？	84.3%	88.8%	87.9%	89.2%	78.0%
1-3 防犯・交通安全対策の充実	犯罪のない安全なまちであると感じますか？	58.4%	61.6%	64.1%	62.4%	60.9%

重点施策指標

(まちづくりテーマ2 「2020年」に向けてまちの魅力を創出する)

重点施策	指標 (アンケート内容)	25年度 調査結果	26年度 調査結果	27年度 調査結果	28年度 調査結果	29年度 調査結果
2-1 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援	ボランティアなどの活動が積極的に行われていると感じますか？	—	—	—	41.4%	44.7%
2-1 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援	2020年のオリンピックに向けて活気づいていると感じますか？	—	—	—	12.5%	10.1%
2-1 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援	スポーツ活動が充実していると感じますか？	44.4%	41.1%	43.7%	40.5%	48.6%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	市内の観光に活力があると感じますか？	56.9%	59.6%	64.5%	61.2%	58.6%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	市民が自慢できるまちであると感じますか？	60.6%	68.5%	72.4%	66.6%	68.1%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	歴史・文化など豊かな地域の資源が継承されていると感じますか？	—	—	—	—	53.0%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出 5-3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	美しい街並みなど、市内の景観づくりについて	27.2%	29.2%	31.4%	27.7%	24.9%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	市内に文化的な魅力があると感じますか？	48.0%	45.4%	49.2%	47.4%	43.6%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出	生涯学習の機会や場の提供について	20.4%	22.3%	20.3%	18.5%	19.3%

※ 「—」は、未調査

重点施策指標

(まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる)

重点施策	指標 (アンケート内容)	25年度 調査結果	26年度 調査結果	27年度 調査結果	28年度 調査結果	29年度 調査結果
3-1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	個性豊かな児童生徒の育成について	16.8%	18.4%	17.4%	15.1%	15.3%
3-1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んであると感じますか？	41.8%	44.5%	40.5%	41.1%	37.8%
3-1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	食事や食生活を意識した学校生活がなされていると感じますか？	62.1%	61.4%	61.4%	62.1%	51.8%
3-2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	安心して子育てができる環境づくりについて	29.0%	32.4%	34.4%	37.1%	32.6%
3-2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	保育園の待機児童の解消について	11.0%	11.7%	9.9%	11.8%	12.2%
3-2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	保育など子育て支援が充実していると感じますか？	—	—	—	—	50.4%
3-3 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	子どもや若者が、住んでいる地域に誇りを持って暮らしていると感じますか？	60.2%	68.3%	69.3%	69.8%	62.9%
3-3 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	困難を抱える子ども・若者への支援について	—	—	—	—	10.4%

重点施策指標

(まちづくりテーマ4 健康で豊かな長寿社会をつくる)

重点施策	指標 (アンケート内容)	25年度 調査結果	26年度 調査結果	27年度 調査結果	28年度 調査結果	29年度 調査結果
4-1 多様な主体による支援の充実	福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていると感じますか？	44.6%	50.5%	49.3%	48.2%	45.6%
4-1 多様な主体による支援の充実	高齢者の在宅・介護サービスについて	18.7%	23.1%	21.8%	21.4%	20.7%
4-1 多様な主体による支援の充実	身近な地域における困りごとの相談の場や支援体制について	—	—	—	—	14.2%
4-2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	健康づくりを支える環境が充実していると感じますか？	41.4%	42.6%	42.8%	41.6%	50.3%
4-2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	いつでも安心して受けられる医療の充実について	36.5%	36.7%	40.4%	40.7%	34.1%
4-3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	地域で支え合っていると感じますか？	33.8%	39.6%	37.0%	39.1%	37.0%
4-3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	市民主体のまちづくり活動について	18.6%	19.8%	18.2%	19.3%	20.9%
4-3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	自治会・町内会の活動について	23.5%	23.4%	25.3%	27.1%	25.7%

※ 「—」は、未調査

重点施策指標

(まちづくりテーマ5 都市の機能と活力を高める)

重点施策	指標 (アンケート内容)	25年度 調査結果	26年度 調査結果	27年度 調査結果	28年度 調査結果	29年度 調査結果
5-1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？	28.5%	32.6%	32.4%	33.9%	42.2%
5-1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	駅をはじめとする拠点の整備について	28.2%	29.6%	28.4%	30.4%	30.6%
1-1 災害対策の充実 5-1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	橋や下水道の老朽化対策について	10.6%	12.0%	10.7%	11.7%	14.7%
5-2 誰もが移動しやすい交通体系の構築	交通が便利で移動しやすいと感じますか？	—	—	—	70.0%	62.5%
5-2 誰もが移動しやすい交通体系の構築	道路や住宅の整備について	—	—	—	19.4%	21.1%
5-3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	自然エネルギーが有効活用されていると感じますか？	17.3%	22.7%	22.4%	25.0%	17.8%
5-3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか？	76.4%	77.9%	77.4%	76.7%	82.4%
2-2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(イカシー)の創出 5-3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	美しい街並みなど、市内の景観づくりについて	27.2%	29.2%	31.4%	27.7%	24.9%
5-3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進	緑地や樹木などの緑の保全について	27.2%	29.2%	31.4%	33.4%	30.0%
5-4 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	市内の工業に活気があると感じますか？	—	21.7%	25.6%	26.8%	37.1%
5-4 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	市内の商業に活気があると感じますか？	37.2%	38.8%	41.0%	40.5%	42.3%
5-4 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	市内の農水産業に活気があると感じますか？	36.0%	38.8%	37.9%	33.8%	45.0%
5-4 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備	新しい産業の立地が進んでいると感じますか？	14.6%	15.6%	16.4%	13.5%	21.4%

※ 「—」は、未調査

7 個別計画一覧

計画名	根拠法令	現行計画年(期間)	改定予定時期	概要	課名
1 総務・企画					
藤沢市IT推進指針	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	平成29～平成32年度	平成32年度見直し	情報化に関する基本的な考え方や方向性を示すための指針	IT推進課
藤沢市市政運営の総合指針2020	-	平成29～平成32年度	平成32年度改定	本市のめざす都市像や基本目標などを示した「基本方針」と、喫緊に取り組むべき時に重要な施策を示した「重点方針」により構成された市政の総合的な指針	企画政策課
ふじさわ「まち・ひと・しごと」ビジョン 藤沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生法	平成28～平成32年度	-	人口推計に基づく「基本方針（人口ビジョン）」と、基本方針を達成するために取り組む「基本目標」、「主要な施策」、「重点事業」により構成された戦略	企画政策課
藤沢市公共施設再整備基本方針	-	2014年(平成26年)	-	これからの公共施設の再整備を進めていく基本的な考え方を示したものの	企画政策課
第2次藤沢市公共施設再整備プラン	-	平成29～平成32年度	平成32年度見直し	公共施設再整備基本方針に基づき、施設分類ごとに、平成26年度から20年間の長期プランと、その期間を4年ごとに区切った短期プランとで構成され、具体的な事業と施設分類ごとの再整備の考え方を示した計画	企画政策課
藤沢市公共施設等総合管理計画	-	平成26～平成45年度	5年ごとに見直し	道路や下水道等のインフラを含む公共施設等全体について、総合的に管理するための計画	企画政策課
藤沢市公共建築物長寿命化(予防保全)指針	-	2016年(平成28年)	-	公共施設再整備基本方針に定める長寿命化に取り組む上での具体的な考え方を示した指針	企画政策課
ふじさわ男女共同参画プラン2020	男女共同参画社会基本法	平成23～平成32年度	平成32年度改定	男女共同参画社会実現のための施策を体系化	人権男女共同平和課
ふじさわDV防止・被害者支援計画	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	平成25～平成32年度	平成32年度	DV防止と被害者への支援のための施策を体系化	人権男女共同平和課
藤沢市人権施策推進指針	-	平成18年度～(平成27年度改定)	概ね5年ごとに改定	人権施策の推進に向けて、基本理念及び基本目標等を定めた指針	人権男女共同平和課
藤沢市グローバルビジョン	-	平成24年度～	-	今後の本市の総合的な国際化のための指針	人権男女共同平和課
藤沢市多文化共生のまちづくり指針	-	平成18年度～(平成25年度改定)	-	外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指す指針	人権男女共同平和課
2 市民自治					
藤沢市市民活動推進計画	藤沢市市民活動推進条例	平成26～平成30年度	平成30年度改定	市民活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画	市民自治推進課
3 福祉・医療					
藤沢市地域福祉計画2020	社会福祉法	2015(平成27)～2020年(平成32年)	平成32年度見直し	地域福祉を推進する上での方向性と施策を示した計画	地域包括ケアシステム推進室
いきいき長寿プランふじさわ2020	老人福祉法、介護保険法	平成30～平成32年度	平成32年度見直し	高齢者施策等全般と介護保険事業を実施するための計画	地域包括ケアシステム推進室 介護保険課
ふじさわ障がい者計画(中間見直し)	障害者基本法	平成30～平成32年度	平成32年度見直し	障がい者を取り巻く幅広い分野にわたる施策について、総合的に推進していくための計画	障がい福祉課
第5期ふじさわ障がい福祉計画	障害者総合支援法	平成30～平成32年度	平成32年度見直し	障がい福祉サービスと地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図るための計画	障がい福祉課
第2次藤沢市食育推進計画	食育基本法	平成26～平成31年度	-	生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育み健全な食生活を実践するための計画	健康増進課
元気ふじさわ健康プラン 藤沢市健康増進計画(第2次)	健康増進法	平成27～平成36年度	平成31年度見直し	藤沢市独自の身近な健康づくりを推進するため、生涯にわたる市民の健康づくりの指針	健康増進課
藤沢市新型インフルエンザ等対策行動計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法	平成25年度～	-	新型インフルエンザ等の発生段階に応じた推進体制と主な対応を示す	保健予防課
藤沢市子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法	平成27年度～平成31年度	平成29年度見直し	子ども・子育てから若者までの一貫した支援の取組を示す計画	子育て企画課
藤沢市子ども・子育て支援事業計画中間見直し	子ども・子育て支援法	2018年(平成30年)～2019年(平成31年)	-	-	子育て企画課
藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)中間見直し	-	2018年(平成30年)～2019年(平成31年)	-	-	子育て企画課

4 環境					
藤沢市緑の基本計画	都市緑地法 藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	平成23年度～	—	市域における「緑地の保全」及び「緑化の推進」に係る施策を総合的かつ計画的に推進するための計画	みどり保全課
藤沢市環境基本計画	藤沢市環境基本条例	平成29～ 平成34年度	—	環境の保全、再生、創出に関する総合的、長期的な目標、施策の推進を図るための環境施策に関するマスタープラン	環境総務課
藤沢市一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	平成29～ 平成38年度	—	藤沢市内で発生する一般廃棄物の処理計画	環境総務課
藤沢市環境保全職員率先実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成29～ 平成34年度	—	藤沢市役所が一事業者として、環境保全や、エネルギー使用量及び温室効果ガスの削減を、率先して実行するための計画	環境総務課
藤沢市地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策の推進に関する法律	平成29～ 平成34年度	—	市域全体の温室効果ガス排出抑制等のため、各主体が担う役割を明確にしながら、目標達成のための施策を推進する計画	環境総務課
藤沢市エネルギーの地産地消推進計画	—	平成27～ 平成36年度	—	エネルギーの地産地消を見据えた再生可能エネルギーの活用を推進する計画	環境総務課
藤沢市緑の実施計画	藤沢市緑の保全及び緑化の推進に関する条例	平成29～ 平成32年度	4年ごとに改定	藤沢市緑の基本計画の施策をより具体的に展開するための実施事業と、その進行管理などを示すもの	みどり保全課
藤沢市災害廃棄物処理計画	災害廃棄物対策指針	2018年 (平成30年)	—	発災時に発生する災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するための計画	環境総務課
藤沢市生物多様性地域戦略	生物多様性基本法	平成30年度～	—	生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画	みどり保全課
5 経済					
藤沢市産業振興計画	—	平成23～ 平成34年度	平成31年度 見直し	本市の産業振興を推進するための工業・商業・新産業分野を中心とする産業振興部門の計画	産業労働課
藤沢市観光振興計画	—	平成23～ 平成34年度	平成32年度 見直し	本市観光産業の成長と、「観光立市藤沢」の発展を目的とした、広域連携・情報発信・地域特性・外国人観光客等、様々な面からの観光客誘致計画	観光シティプロモーション課
藤沢市地産地消推進計画	藤沢市地産地消の推進に関する条例	平成28～ 平成30年度	平成31年度 改定	生産者、消費者、事業者及び市が一体となって「地産地消」に取り組み、本市の特色ある農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現に資することを目的とする	農業水産課
藤沢農業振興地域整備計画	農業振興地域の整備に関する法律	2015年(平成27年) から概ね10年	概ね5年ごと に改定	農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等本市農業全体の整備計画	農業水産課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	農業経営基盤強化促進法	2014年(平成26年) から概ね10年	概ね5年ごと に改定	育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような経営をする者に対する農用地の利用集積目標や支援措置のあり方等について定めた総合的な計画	農業水産課
藤沢市都市農業振興基本計画	都市農業振興基本法	平成29～ 平成32年度	—	都市農業の安定的な継続を図るとともに、良好な都市環境の形成に資することを目的とする計画	農業水産課
6 建設					
藤沢市耐震改修促進計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律	平成28～ 平成32年度	—	神奈川県耐震改修促進計画に基づく、本市の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画	建築指導課
藤沢市景観計画	景観法	平成19年度～ (平成25年度改定)	—	市民・事業者・行政が協働で藤沢らしい景観形成を進めていくための計画	街なみ景観課
藤沢都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	都市計画法	2016年(平成28年) から概ね5年	概ね5年ごと に改定	都市の将来あるべき姿を都市計画区域ごとに県が定めるもので、都市計画の目標、市街化区域及び市街化調整区域の区域区分に関する方針、その他主要な都市計画の決定の方針などを定めるもの	都市計画課
藤沢市都市マスタープラン	都市計画法	～2030年 (平成42年)	—	今後の藤沢都市計画の基本的な方針を定めるもので、目標とする都市像を定める「全体構想」と地域ごとのまちづくりの方針を定める「地区別構想」から構成される計画	都市計画課
藤沢市交通マスタープラン	—	～2030年 (平成42年)	—	「藤沢市都市マスタープラン」の交通に関する分野別計画として、中長期的な総合交通体系の方向性を示すもの	都市計画課
ふじさわサイクルプラン	—	～2030年 (平成42年)	—	「藤沢市交通マスタープラン」の自転車交通に関する施策を展開していく上での、基本的な指針となるもので、中期を見据えた自転車施策の方向性を示すもの	都市計画課
藤沢市交通アクションプラン	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	～2024年 (平成36年)	—	「藤沢市交通マスタープラン」に示された施策から抽出した、短期・中期的に戦略的に実施していく交通施策を「戦略施策」として示すもの	都市計画課
藤沢市立地適正化計画	都市再生特別措置法	平成29年～ 平成48年度	—	少子高齢社会や大規模自然災害等に対するまちづくりを推進するため、多極ネットワーク型のコンパクトシティの考え方を示すもの	都市計画課
西北部地域総合整備マスタープラン	藤沢市都市マスタープラン	2005年～ (平成17年)	—	西北部地域(遠藤・御所見地区)の将来像である「農・工・住が共存する環境共生都市」の実現に向けたまちづくりの指針	西北部総合整備事務所
藤沢市バリアフリー化基本方針	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	平成16～ 平成32年度 (平成26年度 一部改定)	—	高齢者、障がい者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上を促進するため、バリアフリー化を重点的・一体的に推進する計画	道路整備課
湘南ふじさわ下水道ビジョン	—	2011年(平成23年)～ 2030年(平成42年)	2022年 (平成34年) 度見直し	今後の下水道の基本的な方針や施策の方向性を総合的にとりまとめるもの	下水道総務課

7 教育					
学校教育ふじさわビジョン	-	平成15年度～ (平成24年度改定)	-	藤沢の学校教育のめざす理念や施策を示した。各学校はこれを基に「学校教育目標」を策定し、創意工夫ある教育課程を推進する	教育指導課
藤沢市教育振興基本計画	教育基本法	平成27～ 平成31年度	平成31年度	藤沢市が目指す教育の方向性を明らかにした本市域の教育全般にわたる総合的な中期計画	教育総務課
藤沢市学校施設再整備基本方針	-	2015年～ (平成27年)	-	学校施設の再整備に関する基本的な考え方を示したもの	学校施設課
藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画	-	平成28～ 平成32年度	-	藤沢市学校施設再整備基本方針に基づき、再整備の実施を5年ごとに区切った実施計画	学校施設課
藤沢市子ども読書活動推進計画	子どもの読書活動の推進に関する法律	平成28～ 平成32年度	平成32年度	子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的・計画的に推進し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする計画	総合市民図書館
藤沢市スポーツ推進計画（みらいふじさわスポーツ元気プラン）	スポーツ基本法	平成23～ 平成32年度	平成32年度改定	生涯スポーツ推進の指針と施策方向を示した計画	スポーツ推進課
生涯学習ふじさわプラン2021	-	平成29～ 平成33年度	平成33年度改定	藤沢市の生涯学習推進施策を総合的に体系化して推進するための計画	生涯学習総務課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市内アクションプラン	-	平成28～ 平成32年度(予定)	毎年見直し(予定)	オリンピック・パラリンピックに直接的又は間接的に関わる本市の施策・事業を体系化	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室
藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラム	-	2018年(平成30年)～ 2020年(平成32年)	-	東京2020大会がもたらす効果を、子どもたちをはじめとしたすべての市民が享受できるよう学校教育及び社会教育として実施していく教育プログラム	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室・教育指導課
藤沢市文化芸術振興計画	文化芸術基本法	2018年(平成30年)～ 2023年(平成35年)	2020年	文化芸術の振興に関する基本的な方向性を示すもの	文化芸術課
藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム	-	2018年(平成30年)～ 2020年(平成32年)	-	オリンピック・パラリンピックに向けた気運情勢及びオリンピックレガシー創出のためのプログラム	文化芸術課
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「藤沢市大会関連ボランティア等推進計画」	-	2020年(平成32年)	-	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と大会後を見据えた大会関連ボランティア等に係る基本計画	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「藤沢市大会関連ボランティア等実施計画」	-	2020年(平成32年)	随時	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と大会後を見据えた大会関連ボランティア等に係る実施計画	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室
8 防災					
藤沢市地域防災計画	災害対策基本法	-	随時	災害予防、応急対策、災害復旧に関する基本計画	防災政策課
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	-	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	危機管理課
藤沢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画	災害対策基本法	平成28年度～	-	避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を示す計画	危機管理課
藤沢市国民保護計画	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）	平成29年度～	随時	国民の保護のための措置に関する基本計画	危機管理課
藤沢市避難行動要支援者避難支援プラン全体計画	災害対策基本法	平成30年度～	随時	避難行動要支援者の避難支援対策について、基本的な考え方や進め方を示す計画	危機管理課